

資料編

連結情報

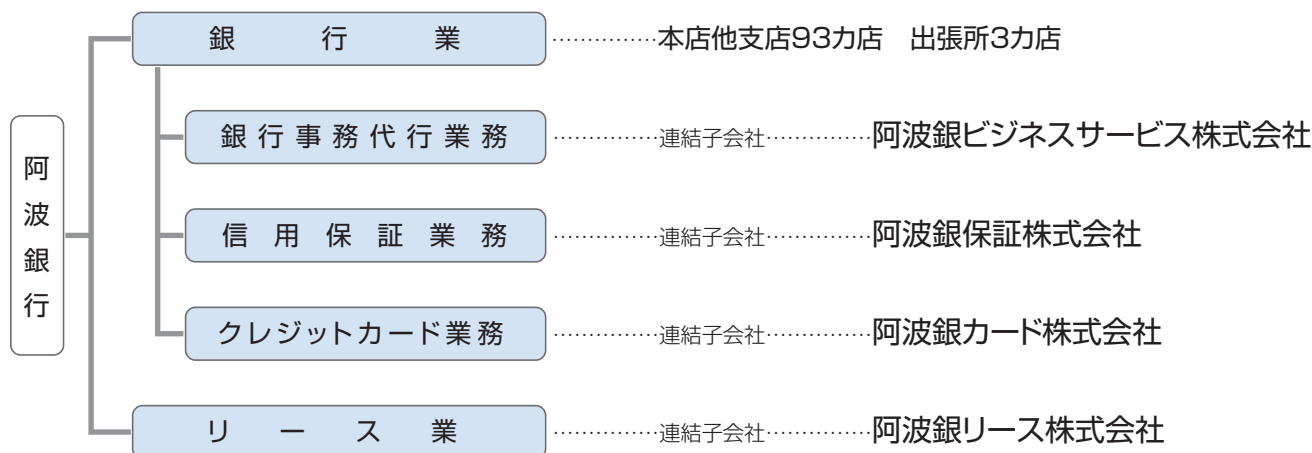
当行グループの事業の内容	41
連結子会社の状況	41
事業の概況	42
主要な経営指標等の推移	42
連結財務諸表	43
連結貸借対照表	
連結損益計算書	
連結包括利益計算書	
連結株主資本等変動計算書	
連結キャッシュ・フロー計算書	
連結リスク管理債権額	51
連結自己資本比率	52
セグメント情報等	53
会計監査人の監査の状況	54

単体情報

事業の概況	55
主要な経営指標等の推移	55
財務諸表	56
貸借対照表	
損益計算書	
株主資本等変動計算書	
リスク管理債権額	61
資産査定額	61
単体自己資本比率	62
損益の状況	63
営業の状況	65
預金業務	
貸出業務	
証券業務	
信託業務	
国際・内国為替業務	
有価証券等の時価情報	70
有価証券関係	
金銭の信託関係	
その他有価証券評価差額金	
デリバティブ取引情報	73
オフバランス取引情報	75
株主の状況	76
従業員の状況	76
会計監査人の監査の状況	76
店舗等一覧	77
店舗配置図	80

■当行グループの事業の内容

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスを提供しております。



■連結子会社の状況

(平成23年3月31日現在)

会社名 所在地・電話番号	設立年月日 資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権に対する 当行の所有割合 (%)
阿波銀ビジネスサービス株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目24番地の1 (088) 623-3131	昭和55年3月15日 80百万円	銀行業	100.00 (—)
阿波銀保証株式会社 〒770-0912 徳島市東新町一丁目29番地 (088) 623-3617	昭和50年6月 2日 110百万円	銀行業	24.09 (53.63) ※1
阿波銀カード株式会社 〒770-0901 徳島市西船場町二丁目12番地 (088) 653-8100	平成 2年2月 6日 150百万円	銀行業	38.00 (52.00) ※2
阿波銀リース株式会社 〒770-0912 徳島市東新町一丁目29番地 (088) 622-2424	昭和49年1月23日 180百万円	リース業	8.48 (13.33) ※3 (41.81)

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 上記連結子会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
 3. 上記連結子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 4. 「議決権に対する当行の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(外書き)、[]内は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合(外書き)であります。
 5. 阿波銀リース株式会社については、連結財務諸表に占める経常収益の割合が100分の10を超えており主要な連結子会社に該当しますが、当連結会計年度におけるセグメント情報のリース業の経常収益に占める同社の経常収益の割合が100分の90を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。
 6. 間接所有の内訳は次のとおりであります。
 ※1 阿波銀カード株式会社が29.09%、阿波銀リース株式会社が24.54%所有
 ※2 阿波銀リース株式会社が50.00%、阿波銀ビジネスサービス株式会社が2.00%所有
 ※3 阿波銀保証株式会社が所有

■事業の概況

(1) 損益の状況

- 当連結会計年度の損益につきましては、当行及びグループ会社4社が営業努力と経営全般にわたる合理化・効率化に努めました結果、連結経常収益は697億81百万円、連結当期純利益は42億43百万円となりました。
 - 自己資本比率につきましては、健全性の高い保有資産や内部留保の充実を受け、当連結会計年度末現在の連結自己資本比率（国内基準）は、前連結会計年度末比0.38ポイント上昇し、12.48%となりました。また、基本的項目だけで算出するTier 1比率は、前連結会計年度末比0.17ポイント上昇し、10.42%となりました。
 - 当行の配当金につきましては、株主への利益還元を重要な経営課題として認識しており、将来の収益基盤の強化に向けた内部留保の充実にも努めるとともに、株主各位に対し安定的かつ積極的な利益還元を継続して行うことを基本方針としております。この方針のもと、配当金につきましては、年間5円（中間・期末各2円50銭）を安定配当として堅持しつつ、これに各期の業績に応じた加算をしてお支払することとしております。
- このような基本方針のもと、当期の期末配当につきましては、業績等を総合的に勘案し、3円とさせていただきます。これにより、当期の年間配当は中間配当3円と合わせて1株につき6円となりました。

(2) 資産・負債の状況

- 預金及び預かり資産につきましては、個人及び法人のお客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。
- この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・法人預金・公金預金ともに順調に増加したことから、前連結会計年度末比752億円と大幅に増加し、当連結会計年度末残高は2兆4,584億円となりました。
- 一方、預かり資産の残高は、取扱商品や販売体制の充実により投資信託の残高は増加しましたが、公共債が減少したことから、前連結会計年度末比7億円とわずかに減少し、当連結会計年度末残高は2,236億円となりました。
- 貸出金につきましては、地域密着型金融の推進に努め、主力の中小企業向け融資や住宅ローンの増強に積極的に取組みましたが、企業の設備投資意欲は盛り上がり欠け、資金需要が全般的に伸び悩んだことから、全体では前連結会計年度末比241億円減少し、当連結会計年度末残高は1兆5,805億円となりました。
 - 有価証券につきましては、市場環境が大きく変動する中で、安全性・効率性を重視しつつ、ポートフォリオの多様化を図りました結果、当連結会計年度末の有価証券残高は前連結会計年度末比477億円増加し、8,216億円となりました。
- また、当連結会計年度末の有価証券の評価損益は、前連結会計年度末比81億円増加し、326億円の評価益となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	単位
連結経常収益	77,129	80,505	76,386	71,416	69,781	百万円
うち連結信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
連結経常利益	16,295	16,380	2,955	8,629	7,208	百万円
連結当期純利益	8,936	8,283	1,863	4,917	4,243	百万円
連結包括利益	—	—	—	—	9,600	百万円
連結純資産額	177,237	165,981	145,743	167,319	173,138	百万円
連結総資産額	2,519,090	2,478,907	2,580,261	2,672,876	2,756,603	百万円
1株当たり純資産額	707.26	669.13	586.35	675.50	710.76	円
1株当たり当期純利益金額	37.83	34.83	7.92	20.93	18.31	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	6.7	6.3	5.3	5.93	5.93	%
連結自己資本比率（国内基準）	11.79	11.88	11.55	12.10	12.48	%
連結自己資本利益率	5.55	5.06	1.26	3.31	2.63	%
連結株価収益率	17.71	16.44	75.72	26.60	27.56	倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,988	14,846	115,785	97,474	132,921	百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,350	△19,822	△50,966	△36,664	△53,969	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,716	△3,723	△3,892	△1,442	△6,780	百万円
現金及び現金同等物の期末残高	46,647	37,940	98,860	158,228	230,401	百万円
従業員数	1,466	1,429	1,435	1,430	1,425	人
[外、平均臨時従業員数]	[544]	[560]	[563]	[575]	[570]	
信託財産額	97	97	97	97	97	百万円

- (注) 1. 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、連結財務諸表の「注記事項」の「連結ベースの1株当たり情報」に記載しております。
3. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載しておりません。
4. 自己資本比率は、（期末純資産の部合計－期末少数株主持分）を期末資産の部の合計で除して算出しております。
5. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
6. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係るものを記載しております。なお、該当する信託業務を営む会社は提出会社1社であります。

■連結財務諸表

連結貸借対照表

(百万円)

資産の部	平成22年3月期	平成23年3月期
科目		
現金預け金	158,620	230,830
コールローン及び買入手形	32,463	29,656
買入金銭債権	12,087	8,671
商品有価証券	1,085	834
有価証券※1,7,13	773,920	821,683
貸出金※2,3,4,5,6,8	1,604,699	1,580,588
外国為替※6	3,478	4,820
リース債権及びリース投資資産	25,740	23,985
その他資産※7	26,495	22,852
有形固定資産※10,11	33,343	33,581
建物	9,201	9,482
土地※9	21,911	21,716
建設仮勘定	163	177
その他の有形固定資産	2,066	2,204
無形固定資産	2,007	2,891
ソフトウェア	1,879	2,765
その他の無形固定資産	127	125
繰延税金資産	8,681	8,081
支払承諾見返	7,088	7,281
貸倒引当金	△16,835	△19,158
資産の部合計	2,672,876	2,756,603

(百万円)

負債及び純資産の部	平成22年3月期	平成23年3月期
科目		
預金※7	2,292,532	2,343,769
譲渡性預金	90,698	114,728
コールマネー及び売渡手形	38,604	21,253
借入金※7	20,382	44,854
外国為替	0	0
社債※12	15,000	17,000
その他負債	29,522	22,779
賞与引当金	25	24
役員賞与引当金	28	26
退職給付引当金	6,438	6,333
役員退職慰労引当金	606	604
睡眠預金払戻損失引当金	415	503
偶発損失引当金	139	264
繰延税金負債	12	7
再評価に係る繰延税金負債※9	4,062	4,034
支払承諾	7,088	7,281
負債の部合計	2,505,557	2,583,464
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
利益剰余金	99,881	101,963
自己株式	△103	△1,663
株主資本合計	139,463	139,984
その他有価証券評価差額金	14,575	19,060
繰延ヘッジ損益	△41	△40
土地再評価差額金※9	4,628	4,587
その他の包括利益累計額合計	19,162	23,607
少数株主持分	8,693	9,546
純資産の部合計	167,319	173,138
負債及び純資産の部合計	2,672,876	2,756,603

連結損益計算書

(百万円)

科目	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	71,416	69,781
資金運用収益	47,349	46,167
貸出金利息	34,312	32,955
有価証券利息配当金	12,492	12,792
コールローン利息及び買入手形利息	315	218
預け金利息	55	76
その他の受入利息	173	123
信託報酬	0	0
役員取引等収益	7,116	7,179
その他業務収益	15,765	14,948
その他経常収益	1,185	1,486
経常費用	62,787	62,573
資金調達費用	6,279	4,146
預金利息	4,833	3,051
譲渡性預金利息	302	226
コールマネー利息及び売渡手形利息	240	133
借入金利息	346	228
社債利息	210	226
その他の支払利息	346	279
役員取引等費用	1,379	1,400
その他業務費用	14,753	11,884
営業経費	28,992	29,524
その他経常費用	11,383	15,617
貸倒引当金繰入額	9,958	13,548
その他の経常費用※1	1,424	2,069
経常利益	8,629	7,208
特別利益	985	693
固定資産処分益	378	1
償却債権取立益	607	692
特別損失	93	160
固定資産処分損	60	51
減損損失	32	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61
税金等調整前当期純利益	9,521	7,741
法人税、住民税及び事業税	5,804	5,690
法人税等調整額	△1,834	△2,713
法人税等合計	3,970	2,976
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,765
少数株主利益	634	521
当期純利益	4,917	4,243

連結包括利益計算書

(百万円)

科目	平成22年3月期	平成23年3月期
少数株主損益調整前当期純利益	—	4,765
その他の包括利益※1	—	4,834
その他有価証券評価差額金	—	4,833
繰延ヘッジ損益	—	1
包括利益※2	—	9,600
親会社株主に係る包括利益	—	8,730
少数株主に係る包括利益	—	869

連結株主資本等変動計算書

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,452	23,452
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
前期末残高	16,232	16,232
当期変動額		
自己株式の処分	—	8
自己株式の消却	—	△8
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,232	16,232
利益剰余金		
前期末残高	96,962	99,881
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,398
当期純利益	4,917	4,243
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△593	△804
土地再評価差額金の取崩	4	41
当期変動額合計	2,919	2,081
当期末残高	99,881	101,963
自己株式		
前期末残高	△680	△103
当期変動額		
自己株式の取得	△19	△2,715
自己株式の処分	3	341
自己株式の消却	593	812
当期変動額合計	577	△1,560
当期末残高	△103	△1,663
株主資本合計		
前期末残高	135,967	139,463
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,398
当期純利益	4,917	4,243
自己株式の取得	△19	△2,715
自己株式の処分	3	349
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	4	41
当期変動額合計	3,496	521
当期末残高	139,463	139,984

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,856	14,575
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,432	4,485
当期変動額合計	17,432	4,485
当期末残高	14,575	19,060
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△41
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	1
当期変動額合計	△6	1
当期末残高	△41	△40
土地再評価差額金		
前期末残高	4,633	4,628
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△41
当期変動額合計	△4	△41
当期末残高	4,628	4,587
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,740	19,162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,421	4,445
当期変動額合計	17,421	4,445
当期末残高	19,162	23,607
少数株主持分		
前期末残高	8,035	8,693
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	657	853
当期変動額合計	657	853
当期末残高	8,693	9,546
純資産合計		
前期末残高	145,743	167,319
当期変動額		
剰余金の配当	△1,409	△1,398
当期純利益	4,917	4,243
自己株式の取得	△19	△2,715
自己株式の処分	3	349
土地再評価差額金の取崩	4	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	18,079	5,298
当期変動額合計	21,575	5,819
当期末残高	167,319	173,138

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

区分	平成22年3月期	平成23年3月期
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	9,521	7,741
減価償却費	2,215	2,150
減損損失	32	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61
貸倒引当金の増減(△)	△198	2,322
偶発損失引当金の増減(△)	2	124
賞与引当金の増減額(△は減少)	2	△0
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	7	△2
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△182	△104
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△65	87
資金運用収益	△47,349	△46,167
資金調達費用	6,279	4,146
有価証券関係損益(△)	1,228	△635
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	—	△0
為替差損益(△は益)	4,707	10,779
固定資産処分損益(△は益)	△318	50
商品有価証券の純増(△)減	431	250
貸出金の純増(△)減	40,617	24,110
預金の純増(△)	55,844	51,237
譲渡性預金の純増減(△)	10,718	24,030
借入金(劣後特約借入金を除く)の純増減(△)	△11,708	29,471
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	64	△37
コールローン等の純増(△)減	△28,041	6,264
コールマネー等の純増減(△)	7,972	△17,351
外国為替(資産)の純増(△)減	687	△1,050
外国為替(負債)の純増減(△)	△2	△0
資金運用による収入	49,166	48,422
資金調達による支出	△6,139	△3,756
その他	449	△1,291
小計	95,947	140,900
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	1,526	△7,978
営業活動によるキャッシュ・フロー	97,474	132,921
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△281,400	△252,166
有価証券の売却による収入	164,713	120,876
有価証券の償還による収入	80,392	80,541
金銭の信託の増加による支出	—	△1,200
金銭の信託の減少による収入	—	1,200
有形固定資産の取得による支出	△638	△1,619
有形固定資産の除却による支出	△16	△24
有形固定資産の売却による収入	285	37
無形固定資産の取得による支出	—	△1,614
投資活動によるキャッシュ・フロー	△36,664	△53,969
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約借入金の返済による支出	—	△5,000
劣後特約社債の発行による収入	—	12,000
劣後特約社債の償還による支出	—	△10,000
配当金の支払額	△1,409	△1,398
少数株主への配当金の支払額	△16	△16
自己株式の取得による支出	△19	△2,715
自己株式の売却による収入	3	349
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,442	△6,780
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	59,368	72,172
現金及び現金同等物の期首残高	98,860	158,228
現金及び現金同等物の期末残高*1	158,228	230,401

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(平成23年3月期)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社
 - 阿波銀ビジネスサービス株式会社
 - 阿波銀保証株式会社
 - 阿波銀カード株式会社
 - 阿波銀リース株式会社
- (2) 非連結子会社 0社

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社 0社
- (2) 持分法適用の関連会社 0社
- (3) 持分法非適用の非連結子会社 0社
- (4) 持分法非適用の関連会社 0社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。
3月末日 4社

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
当行の保有する商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについて、株式は連結会計年度末前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、株式以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
当行のデリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4) 減価償却の方法

- ①有形固定資産
当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く。))については、定額法)を採用しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 : 19年~50年
その他 : 4年~8年
連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

②無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

当行の社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

連結子会社の貸倒引当金は、資産の自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

なお、当行及び一部の連結子会社は、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、34,995百万円であります。

(7) 賞与引当金の計上基準

連結子会社の賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

当行の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から損益処理

(10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

当行の睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(12) 偶発損失引当金の計上基準

当行の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(13) 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(14) リース取引の処理方法

(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

(貸手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日。以下「企業会計基準適用指針第16号」という。）第81項に基づき、平成20年度期首に平成19年度末における固定資産の減価償却累計額控除後の額を契約したものと、リース投資資産に計上する方法によっております。

なお、企業会計基準適用指針第16号第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益は410百万円増加しております。

(15) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

(16) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当連結会計年度末の連結貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施しておりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から9年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当連結会計年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損失は0百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

(17) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生年度に全額償却しております。

(18) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(19) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更（平成23年3月期）

（資産除去債務に関する会計基準）

当連結会計年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は5百万円減少し、税金等調整前当期純利益は66百万円減少しております。

表示方法の変更（平成23年3月期）

（連結損益計算書関係）

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令（内閣府令第5号平成21年3月24日）の適用により、当連結会計年度では、「少数株主損益調整前当期純利益」を表示しております。

追加情報（平成23年3月期）

（包括利益の表示に関する会計基準の適用について）

当連結会計年度から「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号平成22年6月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。（信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について）

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」）の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」）を設定し、従持信託は、持株会が平成28年4月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。なお、当連結会計年度末に従持信託が所有する当該株式数は3,030,000株であります。

注記事項（平成23年3月期）

（連結貸借対照表関係）

※1. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に67,958百万円含まれております。

※2. 貸出金のうち、破綻先債権額は6,025百万円、延滞債権額は32,309百万円あります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭

和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

※3. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は276百万円であります。

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

※4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は833百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

※5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は39,444百万円であります。

なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※6. 手形割引は「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,475百万円であります。

※7. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	38,332百万円
担保資産に対応する債務	
預金	3,217百万円
(日本銀行代理店契約によるもの)	
借入金	29,300百万円
上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券71,140百万円及びその他資産26百万円を差し入れております。	

また、その他資産のうち保証金は264百万円であります。

※8. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、416,491百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが415,591百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

※9. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成11年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、奥行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,706百万円

※10. 有形固定資産の減価償却累計額 33,895百万円

※11. 有形固定資産の圧縮記帳額 830百万円
(当連結会計年度圧縮記帳額 一百万円)

※12. 社債は、劣後特約付社債17,000百万円であります。

※13. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は4,155百万円であります。

(連結損益計算書関係)

※1. その他の経常費用には、貸出金償却86百万円、株式等売却損622百万円及び株式等償却705百万円を含んでおります。

(連結包括利益計算書関係)

※1. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益
その他の包括利益 17,465百万円

その他有価証券評価差額金 17,471百万円
繰延ヘッジ損益 △6百万円

※2. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益
包括利益 23,017百万円
親会社株主に係る包括利益 22,343百万円
少数株主に係る包括利益 674百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	235,000	—	1,600	233,400	(注)1.
合計	235,000	—	1,600	233,400	
自己株式					
普通株式	173	5,325	2,263	3,235	(注)2.
合計	173	5,325	2,263	3,235	

(注) 1. 発行済株式の普通株式数の減少1,600千株は、自己株式の消却によるものであります。
2. 自己株式の普通株式数の増加5,325千株は、単元未満株式の取得27千株、市場買付け1,605千株及び従持信託が取得した3,693千株によるものであります。
自己株式の普通株式数の減少2,263千株は、単元未満株式の売却0千株、自己株式の消却1,600千株及び従持信託から持株会への譲渡663千株によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	704	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月12日 取締役会	普通株式	694	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注) 平成22年11月12日開催の取締役会決議による配当金の総額には、従持信託に対する配当金10百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	690	その他利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(注) 配当金の総額には、従持信託に対する配当金9百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成23年3月31日現在	
現金預け金勘定	230,830
その他	△429
現金及び現金同等物	230,401

(リース取引関係)

通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借手側)

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	3百万円
無形固定資産	一百万円
合計	3百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	2百万円
無形固定資産	一百万円
合計	2百万円
連結会計年度末残高相当額	
有形固定資産	0百万円
無形固定資産	一百万円
合計	0百万円

・未経過リース料連結会計年度末残高相当額

1年内	31百万円
1年超	50百万円
合計	81百万円

(注) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額は、未経過リース料連結会計年度末残高が有形固定資産の連結会計年度末残高等に占める割合が低い

ため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料 0百万円
・減価償却費相当額 0百万円
・減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスを提供しており、主に預金で調達した資金を、貸出金や有価証券などで運用しております。

この金融資産及び金融負債の健全かつ効率的運営を行うため、資産・負債の総合管理(ALM)を実施し、その一環としてデリバティブ取引を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の法人及び個人に対する貸出金であり、国内景気や融資先の経営状況の悪化等によってもたらされる信用リスクを内包しております。なお、当行グループの与信内容は、特定の先に集中することなく小口分散されております。また、有価証券は、債券、株式、投資信託等に投資しており、これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクを内包しております。なお、当行グループは、安全性の高い国債、地方債等を中心にポートフォリオを組成しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の法人及び個人からの預金であり、風評等に伴う予期せぬ資金流出により必要な資金の確保が困難になる流動性リスクを内包しております。なお、当行グループでは、資金の逼迫をもたらすことのないよう、資産の健全性と信用の維持・向上に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行っております。

当行のデリバティブ取引には、金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び債券先物取引等があります。これらは、資産・負債に係る将来の金利変動、価格変動及び為替変動のリスクを回避しつつ、収益を確保するとともに多様な金融サービスに対するお客様のニーズに応えることを目的として行っております。

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

なお、デリバティブ取引には市場リスクや信用リスクを内包しておりますが、当行のデリバティブ取引は、銀行業務の健全な運営に資するものに限定しており、仕組みが複雑で投機的な取引は行っておりません。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当行の金融商品に係るリスク管理体制については、以下のとおりであります。なお、連結子会社におけるリスク管理体制については、当行のリスク管理体制に準じております。

① 信用リスクの管理

当行では、「信用リスク管理方針」を定め、各部門において適切にリスク管理を実行し、信用リスクを有する資産の健全性の維持・向上、及び最適なポートフォリオの構築に努めております。また、信用リスク管理手法の見直しを継続的に行い、その高度化を図っております。

資産の健全性を維持・向上させるため、本部審査部門は従来から一貫して営業推進部門等からの独立性を確保し、適切な審査・管理を行う態勢としております。また、経営管理部が信用格付・自己査定の実証、与信ポートフォリオ管理等により、営業店や本部審査部門に対して牽制機能を発揮するとともに、信用格付・自己査定制度の更なる充実に取り組んでおります。

② 市場リスクの管理

イ 金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの管理

当行では、「経営体力の範囲内で適正な市場リスクをとり、収益の安定的向上を図るため、当行の有する市場リスクを的確に把握するとともに、経営体力、業務の規模・特性に見合った管理・コントロールを実施する」を基本方針とし、管理態勢の充実に努め、市場リスクの最適化を図っております。

市場担当部署では、市場取引を行う市場部署(フロントオフィス)、市場部署が約定した取引の確認と事務を行う事務管理部署(バックオフィ

ス)に加え、リスク管理部署(ミドルオフィス)を設置しリスク許容額を定め損益状況や市場リスクを計測し、定期的にリスク状況が経営陣に報告され、適正な対応がとられる態勢となっております。

また、担当部署とは独立した部署(経営管理部)においてもリスク量、損益状況等をモニターし、定期的に経営管理委員会に報告するとともに、今後の対応についても協議を行う等、リスク管理の一層の強化に努めております。

具体的な管理手法としては、VaR(バリュー・アット・リスク)法を用いて、金利リスク、価格変動リスク及び為替変動リスクの統合管理を行っております。

また、円金利リスクについては、預金・貸出金を含めた銀行全体でのリスクをギャップ分析、現在価値分析、BPV(ベース・ポイント・バリュー)法などによるきめ細かな管理を行っております。

ロ 市場リスクに係る定量的情報

当行では、市場リスクに関するVaRの算定にあたっては、分散共分散法(保有期間60営業日(政策株式は120営業日)、信頼区間99%、観測期間250営業日)を採用しております。

当連結会計年度末における市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で28,248百万円であります。

なお、当行では、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを定期的の実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 調達に係る流動性リスクの管理

当行では、資金の逼迫をもたらすことのないよう資産の健全性と信用の維持に努めるほか、常に余裕を持った資金繰りを行うことができるよう資金調達や運用状況の分析を日々綿密に行うとともに、国債等の換金性の高い資産については健全な保有比率を維持しております。

また、資金繰り逼迫時の対応をまとめた危機管理対策を予め策定し、流動性リスク管理に万全を期しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。また、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	230,830	230,830	—
(2) コールローン及び買入手形	29,656	29,656	—
(3) 買入金銭債権	8,671	8,671	—
(4) 商品有価証券			
売買目的有価証券	834	834	—
(5) 有価証券			
満期保有目的の債券	—	—	—
その他有価証券	811,579	811,579	—
(6) 貸出金	1,580,588		
貸倒引当金(*1)	△17,990		
	1,562,598	1,573,634	11,035
(7) リース債権及びリース投資資産	23,985		
貸倒引当金(*1)	△690		
(*2)	23,294	25,250	1,955
資産計	2,667,466	2,680,458	12,991
(1) 預金	2,343,769	2,345,590	1,820
(2) 譲渡性預金	114,728	114,743	15
(3) コールマネー及び売渡手形	21,253	21,253	—
負債計	2,479,750	2,481,586	1,835
デリバティブ取引(*3)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	333	333	—
ヘッジ会計が適用されているもの	9,933	9,933	—
デリバティブ取引計	10,267	10,267	—

(*1) 貸出金並びにリース債権及びリース投資資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) 貸倒引当金控除後のリース債権及びリース投資資産のうち、時価評価を行っている金額は21,436百万円であります。

(*3) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 買入金銭債権

買入金銭債権のうち、信託受益権については、有価証券に準じて算定しております。また、ファクタリングについては、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、公社債店頭売買参考統計値等によっております。

(5) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は公社債店頭売買参考統計値又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私債は、貸出金に準じて算定しております。組合出資金は、組合財産を時価評価できるものは時価評価を行ったうえで、純資産に対する持分相当額を組合出資金の時価とみなして計上しております。

(6) 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

(7) リース債権及びリース投資資産

これらは、債務者区分ごとに貸倒実績率等を考慮した将来キャッシュ・フローを、連結決算日時点の市場金利で割り引いて時価を算定しております。

なお、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期性預金及び譲渡性預金の時価は、その種類及び期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、変動金利定期預金、規制定期預金、非居住者円定期預金及び外貨定期預金については、重要性が乏しいこと等から、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利先物、金利オプション、金利スワップ等）、通貨関連取引（通貨先物、通貨オプション、通貨スワップ等）、債券関連取引（債券先物、債券オプション等）であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(5) その他有価証券」には含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額
①上場株式(*1)(*2)	9,876
②組合出資金(*3)	227
合計	10,104

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について28百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	208,538	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	29,656	—	—	—	—	—
買入金銭債権	1,617	5,858	1,273	—	—	—
有価証券	95,390	140,319	159,612	142,133	142,518	27,769
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	95,390	140,319	159,612	142,133	142,518	27,769
国債	43,165	38,630	45,000	56,500	84,000	9,000
地方債	14,861	31,303	48,769	37,460	32,538	4,679
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	25,671	28,809	29,396	18,828	16,228	14,089
その他	11,692	41,576	36,446	29,345	9,752	—
貸出金(*1)	417,173	339,270	210,305	147,780	156,715	236,029
リース債権及びリース投資資産(*2)	7,709	10,573	4,513	647	42	—
合計	760,086	496,021	375,704	290,561	299,276	263,798

(*1) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない37,837百万円、期間の定めのないもの35,477百万円は含めておりません。

(*2) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない497百万円は含めておりません。また、期間の定めのないものはありません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金(*)	2,135,917	195,717	9,543	708	1,883	—
譲渡性預金	114,678	50	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	21,253	—	—	—	—	—
借入金	34,895	7,245	2,649	61	3	—
社債	—	—	—	5,000	12,000	—
合計	2,306,744	203,012	12,192	5,769	13,886	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金法に基づく企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。当該企業年金基金制度については厚生労働大臣の認可に基づき厚生年金基金制度から移行したものであり、平成16年9月1日より採用しております。また、同日を以て退職給付制度の改定を行い、退職給付の算定にポイント制を導入するとともに、平成16年12月1日に退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度に移行いたしました。

なお、当行は退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	(A)	△28,846百万円
年金資産	(B)	20,550百万円
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	△8,295百万円
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	—百万円
未認識数理計算上の差異	(E)	9,369百万円
未認識過去勤務債務	(F)	△3,082百万円
連結貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	△2,008百万円
前払年金費用	(H)	4,325百万円
退職給付引当金	(G)-(H)	△6,333百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、退職一時金については簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	662百万円
利息費用	400百万円
期待運用収益	△496百万円
過去勤務債務の費用処理額	△731百万円
数理計算上の差異の費用処理額	1,657百万円
会計基準変更時差異の費用処理額	—百万円
その他	134百万円
退職給付費用	1,626百万円

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2. 連結子会社において簡便法により算出される退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3.「その他」は確定拠出年金制度への掛金支払額及び前払退職金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- | | |
|--------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| (1) 割引率 | 1.4% |
| (2) 期待運用収益率 | 企業年金基金 2.8%
退職給付信託 0.0% |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| (4) 過去勤務債務の額の処理年数 | 10年（その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により損益処理することとしております。） |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数 | 10年（各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理することとしております。） |

(ストック・オプション等関係)

該当ありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	16,352百万円
減価償却	1,160百万円
退職給付引当金	2,334百万円
繰延ヘッジ損益	27百万円
その他	2,800百万円
繰延税金資産小計	22,673百万円
評価性引当額	△1,074百万円
繰延税金資産合計	21,599百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△324百万円
その他有価証券評価差額金	△13,193百万円
その他	△7百万円
繰延税金負債合計	△13,525百万円
繰延税金資産の純額	8,074百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当ありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(関連当事者情報)
平成23年3月期

1. 関連当事者との取引

- (1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等
該当ありません。
 - (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当ありません。
 - (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当ありません。
 - (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	西野武明	-	-	当行監査役 西野金陵 (株) 代表取締役社長	直接 0.0	銀行取引	西野金陵 (株) への資金貸付 ^(注1)	42	貸出金	3,591
		-	-	当行監査役 金陵 (株) 代表取締役	直接 0.0	銀行取引	西野金陵 (株) からの受入利息 ^(注1)	67	前受収益	4
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)多智花商店 ^(注2)	徳島市	15	卸売業	-	銀行取引	資金貸付 ^(注3)	2	貸出金	313
	香川通商販売 (株) ^(注2)	高松市	30	卸売業	-	銀行取引	受入利息 ^(注3)	6	前受収益	0
							資金貸付 ^(注3)	-	貸出金	870
							受入利息 ^(注3)	16	前受収益	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 西野武明が第三者 (西野金陵株式会社及び金陵株式会社) の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社及び金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. 西野金陵株式会社が議決権の100%を所有しております。
なお、株式会社多智花商店は、平成23年6月1日、西野金陵株式会社を存続会社とする吸収合併により、解散いたしました。
3. 取引条件等は一般取引先と同様であります。

- (2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
- (ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主 (会社等の場合に限る。) 等
該当ありません。
 - (イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
該当ありません。
 - (ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
該当ありません。
 - (エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主 (個人の場合に限る。) 等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	西野武明	-	-	当行監査役 西野金陵 (株) 代表取締役社長	直接 0.0	リース取引	西野金陵からの受入リース料 ^(注1)	19	リース債権及びリース投資資産 ^(注2)	43

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 西野武明が第三者 (西野金陵株式会社) の代表者として行った取引であり、取引条件等は一般取引先と同様であります。また、西野金陵株式会社は西野武明及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. リース債権及びリース投資資産残高は、利息相当額控除前の金額を記載しております。
3. 取引金額、期末残高には消費税及び地方消費税を含めておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報
該当ありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報
該当ありません。

(連結ベースの1株当たり情報)

(円)

	平成23年3月期
連結ベースの1株当たり純資産額	710.76
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	18.31

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(百万円、千株)

	平成23年3月期
純資産の部の合計額	173,138
純資産の部の合計額から控除する金額	9,546
うち少数株主持分	9,546
普通株式に係る期末の純資産額	163,592
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	230,164

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(百万円、千株)

	平成23年3月期
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	4,243
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	4,243
普通株式の期中平均株式数	231,663

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

当行は、平成23年3月22日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日から平成23年4月19日の間、普通株式844千株、取得価額の総額423百万円の自己株式を市場買付けいたしました。

■ 連結リスク管理債権額

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
破綻先債権額	6,491	6,025
延滞債権額	29,630	32,309
3カ月以上延滞債権額	824	276
貸出条件緩和債権額	1,101	833
合計額	38,048	39,444
部分直接償却実施額	29,232	34,995

用語説明

破綻先債権とは

元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金 (貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。) のうち、法人税法施行令 (昭和40年政令第97号) 第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

延滞債権とは

未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3カ月以上延滞債権とは

元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3日以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは

債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

■連結自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、平成22年3月期は基礎的手法を、平成23年3月期は粗利益配分手法を採用しております。

詳しくは、別冊「パーゼルII ディスクロージャー誌2011」をご参照ください。

(百万円、%)

		平成22年3月期	平成23年3月期
基本的項目 (Tier 1)	資本金	23,452	23,452
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本剰余金	16,232	16,232
	利益剰余金	99,881	101,963
	自己株式 (△)	103	1,663
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△) (注1)	721	707
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	為替換算調整勘定	—	—
	新株予約権	—	—
	連結子法人等の少数株主持分	8,621	9,126
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
繰延税金資産の控除前の（基本的項目）計（上記各項目の合計額）	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—	
計 (A)	147,364	148,404	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,910	3,879
	一般貸倒引当金	7,728	8,462
	負債性資本調達手段等	15,000	17,000
	うち永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	15,000	17,000
計	26,639	29,342	
うち自己資本への算入額 (B)	26,639	29,342	
控除項目 (注5) (C)	25	—	
自己資本額 (A) + (B) - (C) (D)	173,978	177,746	
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,323,117	1,305,997
	オフ・バランス取引等項目	21,377	26,552
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,344,494	1,332,550
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	92,680	90,893
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,414	7,271
計 (E) + (F) (H)	1,437,174	1,423,443	
連結自己資本比率（国内基準） = $\frac{D}{H} \times 100$	12.10	12.48	
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	10.25	10.42	

(注) 1. 平成23年3月期の社外流出予定額には、阿波銀行従業員持株会専用信託（以下、「従持信託」）に対する配当金9百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。

2. 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

3. 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

4. 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限定されております。

5. 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

■セグメント情報等

1. 事業の種類別セグメント情報

平成22年3月期 (百万円)

	銀行業	リース業	計	消去又は全社	連結
I 経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	59,419	11,997	71,416	-	71,416
(2) セグメント間の内部経常収益	141	201	343	(343)	-
計	59,561	12,198	71,759	(343)	71,416
経常費用	52,167	10,953	63,120	(333)	62,787
経常利益	7,393	1,245	8,639	(9)	8,629
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	2,650,838	29,299	2,680,138	(7,261)	2,672,876
減価償却費	2,083	131	2,215	-	2,215
減損損失	32	-	32	-	32
資本的支出	1,102	39	1,142	-	1,142

(注) 1. 事業区分は事業内容により区分しております。
2. 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

2. 所在地別セグメント情報

平成22年3月期
本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店を有していないため、所在地別セグメント情報は、記載しておりません。

3. 国際業務経常収益

平成22年3月期
国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

4. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位である連結会社ごとに分離された財務情報が入手可能であり、当行の経営管理委員会及び経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、金融業におけるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金・貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。

なお、「銀行業」は、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている連結子会社の銀行事務代行業務及び信用保証業務、クレジットカード業務を集約しております。

「リース業」は、連結子会社の阿波銀リース株式会社において、リース業務等を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

平成22年3月期 (百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	57,115	14,301	71,416	-	71,416
セグメント間の内部経常収益	168	202	371	△371	-
計	57,283	14,504	71,788	△371	71,416
セグメント利益	7,431	1,210	8,641	△12	8,629
セグメント資産	2,646,271	35,296	2,681,568	△8,691	2,672,876
セグメント負債	2,488,202	26,055	2,514,257	△8,700	2,505,557
その他の項目					
減価償却費	1,970	158	2,128	86	2,215
資金運用収益	47,307	178	47,486	△137	47,349
資金調達費用	6,038	364	6,403	△123	6,279
特別利益	981	4	985	-	985
(固定資産処分益)	(378)	(-)	(378)	(-)	(378)
(償却債権取立益)	(602)	(4)	(607)	(-)	(607)
特別損失	92	0	93	0	93
(固定資産処分損)	(60)	(0)	(60)	(0)	(60)
(減損損失)	(32)	(-)	(32)	(-)	(32)
税金費用	3,499	469	3,969	0	3,970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,092	47	1,139	2	1,142

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益の調整額△12百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- セグメント資産の調整額△8,691百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- セグメント負債の調整額△8,700百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- 減価償却費の調整額86百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- 資金運用収益の調整額△137百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- 資金調達費用の調整額△123百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- 特別損失(固定資産処分損)の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- 税金費用の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	56,285	13,496	69,781	-	69,781
セグメント間の内部経常収益	148	206	354	△354	-
計	56,433	13,702	70,135	△354	69,781
セグメント利益	6,288	944	7,233	△25	7,208
セグメント資産	2,731,645	33,738	2,765,384	△8,780	2,756,603
セグメント負債	2,568,729	23,513	2,592,243	△8,779	2,583,464
その他の項目					
減価償却費	1,895	164	2,060	89	2,150
資金運用収益	46,130	153	46,284	△117	46,167
資金調達費用	3,939	309	4,249	△103	4,146
特別利益	693	0	693	-	693
(固定資産処分益)	(1)	(-)	(1)	(-)	(1)
(償却債権取立益)	(692)	(0)	(692)	(-)	(692)
特別損失	159	0	159	0	160
(固定資産処分損)	(50)	(0)	(51)	(0)	(51)
(減損損失)	(47)	-	(47)	(-)	(47)
(資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額)	(61)	-	(61)	(-)	(61)
税金費用	2,614	363	2,977	△1	2,976
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,163	25	3,188	45	3,234

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△25百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△8,780百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△8,779百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (4) 減価償却費の調整額89百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (5) 資金運用収益の調整額△117百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (6) 資金調達費用の調整額△103百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (7) 特別損失（固定資産処分損）の調整額0百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。
- (8) 税金費用の調整額△1百万円は、セグメント間の取引消去であります。
- (9) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額45百万円は、セグメント間の取引により発生したものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(追加情報)

平成23年3月期から「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

5. 関連情報

平成23年3月期

1. サービスごとの情報

(百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	32,955	15,271	13,496	8,057	69,781

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

平成23年3月期

(百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	リース業	計
減損損失	47	-	47

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当ありません。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当ありません。

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、銀行法第20条第2項の規定により作成した書類について、会社法による会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)の連結財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)の連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

■事業の概況

(1) 損益の状況

- 損益につきましては、経常収益は、運用の多様化と残高の増加により有価証券利息配当金が増収となったものの、貸出金残高の減少などにより貸出金利息が減収となったことから、前年度比7億90百万円減収の552億19百万円となりました。
一方、経常費用は、緩和的な金融環境が続く中で資金調達費用などが減少したものの、企業を取り巻く厳しい経営環境を勘案し、保守的な引当を実施したことから与信費用が増加したため、前年度比4億25百万円増加の490億76百万円となりました。
この結果、経常利益は、前年度比12億15百万円減益の61億42百万円となり、当期純利益は前年度比6億46百万円減益の41億23百万円となりました。
- 自己資本比率につきましては、健全性の高い保有資産や内部留保の充実を受け、当期末現在の単体自己資本比率（国内基準）は、前年度末比0.34ポイント上昇し、11.87%となりました。また、基本的項目だけで算出するTier 1比率は、前年度末比0.11ポイント上昇し、9.83%となりました。

(2) 資産負債の状況

- 預金及び預かり資産につきましては、個人及び法人のお客さまの多様化するニーズへの対応に努め、お取引の拡大を図りました。
この結果、譲渡性預金を含めた預金は、個人預金・法人預金・公金預金ともに順調に増加したことから、前年度比759億円と大幅に増加し、当期末残高は2兆4,654億円となりました。
一方、預かり資産の残高は、取扱商品や販売体制の充実により投資信託の残高は増加しましたが、公共債が減少したことから、前年度比7億円とわずかに減少し、当期末残高は2,236億円となりました。
- 貸出金につきましては、地域密着型金融の推進に努め、主力の中小企業向け融資や住宅ローンの増強に積極的に取り組みましたが、企業の設備投資意欲は盛り上がり欠け、資金需要が一般的に伸び悩んだことから、全体では前年度比238億円減少し、当期末残高は1兆5,805億円となりました。
なお、総貸出金残高に占める中小企業等貸出金の割合（中小企業等貸出金比率）は、90.05%と前年度比0.61ポイント低下いたしました。高い水準を維持しております。
- 有価証券につきましては、市場環境が大きく変動する中で、安全性・効率性を重視しつつ、ポートフォリオの多様化を図りました結果、当期末の有価証券残高は前年度比471億円増加し、8,184億円となりました。
また、当期末の有価証券の評価損益は、前年度比74億円増加し、318億円の評価益となりました。

■主要な経営指標等の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	単位
経常収益	60,172	64,018	60,202	56,009	55,219	百万円
うち信託報酬	0	0	0	0	0	百万円
経常利益	15,595	15,591	2,367	7,358	6,142	百万円
当期純利益	8,916	8,299	1,899	4,770	4,123	百万円
資本金	23,452	23,452	23,452	23,452	23,452	百万円
発行済株式総数	239,800	236,000	236,000	235,000	233,400	千株
純資産額	167,361	155,862	135,486	156,238	161,013	百万円
総資産額	2,488,165	2,447,917	2,551,107	2,645,198	2,730,691	百万円
預金残高	2,122,434	2,135,379	2,239,363	2,295,252	2,347,219	百万円
貸出金残高	1,621,333	1,610,123	1,645,557	1,604,391	1,580,533	百万円
有価証券残高	726,619	710,233	713,338	771,328	818,486	百万円
1株当たり純資産額	698.87	660.69	576.89	665.33	699.55	円
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	7.50 (4.00)	7.00 (3.50)	6.50 (3.50)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	円
1株当たり当期純利益金額	37.70	34.90	8.07	20.31	17.80	円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—	円
自己資本比率	6.7	6.3	5.3	5.90	5.89	%
単体自己資本比率（国内基準）	11.39	11.41	11.04	11.53	11.87	%
自己資本利益率	5.60	5.13	1.30	3.27	2.59	%
株価収益率	17.76	16.41	74.30	27.41	28.36	倍
配当性向	19.89	20.05	80.54	29.53	33.70	%
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	1,369 [530]	1,336 [542]	1,343 [546]	1,336 [558]	1,333 [553]	人
信託財産額	97	97	97	97	97	百万円
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—	百万円
信託勘定有価証券残高	95	95	95	95	95	百万円

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成23年3月期中間配当についての取締役会決議は平成22年11月12日に行いました。
 3. 平成19年3月期の1株当たり配当額7.50円は、創業110周年記念配当1円を含んでおります。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」（以下、「1株当たり情報」という。）の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
 また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、財務諸表の「注記事項」の「1株当たり情報」に記載しております。
 5. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式がないため記載していません。
 6. 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
 7. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

■財務諸表

貸借対照表

(百万円)

(百万円)

資産の部		
科目	平成22年3月期	平成23年3月期
現金預け金	158,470	230,664
現金	22,393	22,289
預け金	136,077	208,375
コールローン	32,463	29,656
買入金銭債権	12,087	8,671
商品有価証券	1,085	834
商品国債	1,004	778
商品地方債	80	56
有価証券※2,8,14	771,328	818,486
国債	258,693	284,659
地方債	170,940	175,431
社債	118,004	134,777
株式※1	66,486	73,257
その他の証券	157,203	150,360
貸出金※3,4,5,6,9	1,604,391	1,580,533
割引手形※7	19,245	19,293
手形貸付	175,488	161,520
証書貸付	1,326,209	1,321,265
当座貸越	83,448	78,453
外国為替	3,478	4,820
外国他店預け	3,255	4,545
買入外国為替※7	111	181
取立外国為替	111	93
その他資産	26,006	22,377
前払費用	0	—
未収収益	3,052	2,914
先物取引差金勘定	0	—
金融派生商品	9,611	11,735
その他の資産※8	13,341	7,727
有形固定資産※11,12	32,855	33,138
建物	9,164	9,443
土地※10	21,852	21,657
リース資産	215	195
建設仮勘定	159	177
その他の有形固定資産	1,464	1,664
無形固定資産	1,941	2,828
ソフトウェア	1,818	2,707
その他の無形固定資産	122	121
繰延税金資産	7,043	6,676
支払承諾見返	7,088	7,281
貸倒引当金	△13,043	△15,280
資産の部合計	2,645,198	2,730,691

負債及び純資産の部		
科目	平成22年3月期	平成23年3月期
(負債の部)		
預金※8	2,295,252	2,347,219
当座預金	90,615	97,418
普通預金	831,243	880,169
貯蓄預金	39,055	39,091
通知預金	16,392	10,913
定期預金	1,260,551	1,257,032
定期積金	14,535	13,534
その他の預金	42,858	49,059
譲渡性預金	94,198	118,228
コールマネー	38,604	21,253
借入金	5,484	31,170
借入金※8	5,484	31,170
外国為替	0	0
売渡外国為替	0	0
社債※13	15,000	17,000
その他負債	21,805	15,928
未決済為替借	0	0
未払法人税等	4,766	2,745
未払費用	5,689	6,055
前受収益	1,677	1,583
給付補てん備金	42	40
金融派生商品	1,420	1,468
リース債務	226	204
資産除去債務	—	87
その他の負債	7,982	3,743
役員賞与引当金	28	26
退職給付引当金	6,282	6,173
役員退職慰労引当金	597	593
睡眠預金払戻損失引当金	415	503
偶発損失引当金	139	264
再評価に係る繰延税金負債※10	4,062	4,034
支払承諾	7,088	7,281
負債の部合計	2,488,959	2,569,678
(純資産の部)		
資本金	23,452	23,452
資本剰余金	16,232	16,232
資本準備金	16,232	16,232
利益剰余金	97,522	99,484
利益準備金	14,064	14,064
その他利益剰余金	83,458	85,420
固定資産圧縮積立金	477	477
株式消却積立金	1,094	289
別途積立金	73,520	75,520
繰越利益剰余金	8,366	9,133
自己株式	△103	△1,663
株主資本合計	137,105	137,506
その他有価証券評価差額金	14,546	18,959
繰延ヘッジ損益	△41	△40
土地再評価差額金※10	4,628	4,587
評価・換算差額等合計	19,133	23,506
純資産の部合計	156,238	161,013
負債及び純資産の部合計	2,645,198	2,730,691

損益計算書

(百万円)

科目	平成22年3月期	平成23年3月期
経常収益	56,009	55,219
資金運用収益	47,134	45,969
貸出金利息	34,269	32,904
有価証券利息配当金	12,321	12,646
コールローン利息	315	218
預け金利息	54	76
その他の受入利息	173	123
信託報酬	0	0
役員取引等収益	6,060	6,138
受入為替手数料	1,826	1,773
その他の役員収益	4,234	4,365
その他業務収益	1,610	1,569
外国為替売買益	181	248
商品有価証券売買益	2	—
国債等債券売却益	1,425	1,320
その他の業務収益	1	0
その他経常収益	1,203	1,541
株式等売却益	785	1,035
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	418	506
経常費用	48,650	49,076
資金調達費用	6,052	3,945
預金利息	4,838	3,053
譲渡性預金利息	312	230
コールマネー利息	240	133
借用金利息	108	23
社債利息	210	226
金利スワップ支払利息	201	217
その他の支払利息	141	59
役員取引等費用	1,364	1,368
支払為替手数料	407	402
その他の役員費用	956	965
その他業務費用	2,604	417
商品有価証券売買損	—	1
国債等債券売却損	1,110	371
国債等債券償還損	1,438	—
国債等債券償却	—	19
金融派生商品費用	56	24
営業経費	27,903	28,406
その他経常費用	10,725	14,938
貸倒引当金繰入額	9,337	12,888
貸出金償却	98	77
株式等売却損	790	622
株式等償却	122	705
その他の経常費用	375	644
経常利益	7,358	6,142
特別利益	977	690
固定資産処分益	378	1
償却債権取立益	599	689
特別損失	92	159
固定資産処分損	60	50
減損損失	32	47
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	61
税引前当期純利益	8,243	6,673
法人税、住民税及び事業税	5,177	5,205
法人税等調整額	△1,704	△2,655
法人税等合計	3,472	2,549
当期純利益	4,770	4,123

株主資本等変動計算書

(百万円)

科目	平成22年3月期	平成23年3月期
株主資本		
資本金		
前期末残高	23,452	23,452
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	23,452	23,452
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	16,232	16,232
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,232	16,232
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額	—	8
自己株式の処分	—	8
自己株式の消却	—	△8
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	16,232	16,232
当期変動額	—	8
自己株式の処分	—	8
自己株式の消却	—	△8
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,232	16,232
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	14,064	14,064
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,064	14,064
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	477	477
当期変動額	—	—
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477	477
株式消却積立金		
前期末残高	1,687	1,094
当期変動額	△593	△804
株式消却積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	△593	△804
当期末残高	1,094	289
別途積立金		
前期末残高	72,520	73,520
当期変動額	—	—
別途積立金の積立	1,000	2,000
当期変動額合計	1,000	2,000
当期末残高	73,520	75,520
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,000	8,366
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,409	△1,398
株式消却積立金の取崩	593	804
別途積立金の積立	△1,000	△2,000
当期純利益	4,770	4,123
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△593	△804
土地再評価差額金の取崩	4	41
当期変動額合計	2,366	766
当期末残高	8,366	9,133
利益剰余金合計		
前期末残高	94,750	97,522
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,409	△1,398
株式消却積立金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	4,770	4,123
自己株式の処分	△0	—
自己株式の消却	△593	△804
土地再評価差額金の取崩	4	41
当期変動額合計	2,772	1,962
当期末残高	97,522	99,484

(百万円)

科目	平成22年3月期	平成23年3月期
自己株式		
前期末残高	△680	△103
当期変動額	—	—
自己株式の取得	△19	△2,715
自己株式の処分	3	341
自己株式の消却	593	812
当期変動額合計	577	△1,560
当期末残高	△103	△1,663
株主資本合計		
前期末残高	133,755	137,105
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,409	△1,398
当期純利益	4,770	4,123
自己株式の取得	△19	△2,715
自己株式の処分	3	349
自己株式の消却	—	—
土地再評価差額金の取崩	4	41
当期変動額合計	3,349	401
当期末残高	137,105	137,506
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2,866	14,546
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,412	4,413
当期変動額合計	17,412	4,413
当期末残高	14,546	18,959
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△35	△41
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	1
当期変動額合計	△6	1
当期末残高	△41	△40
土地再評価差額金		
前期末残高	4,633	4,628
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△4	△41
当期変動額合計	△4	△41
当期末残高	4,628	4,587
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,731	19,133
当期変動額	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,401	4,373
当期変動額合計	17,401	4,373
当期末残高	19,133	23,506
純資産合計		
前期末残高	135,486	156,238
当期変動額	—	—
剰余金の配当	△1,409	△1,398
当期純利益	4,770	4,123
自己株式の取得	△19	△2,715
自己株式の処分	3	349
土地再評価差額金の取崩	4	41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	17,401	4,373
当期変動額合計	20,751	4,775
当期末残高	156,238	161,013

重要な会計方針（平成23年3月期）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについて、株式は決算日前1カ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、株式以外は決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備及び構築物を除く。）については、定額法）を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：19年～50年
その他：4年～8年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法による評価をしております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建の資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は、34,579百万円であります。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年の翌事業年度から損益処理

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり、必要と認める額を計上しております。

(6) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

8. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日以前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理による処理をしております。

9. ヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に規定する繰延ヘッジによる評価をしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、当事業年度末の貸借対照表に計上している繰延ヘッジ損益のうち、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第15号）を適用して実施してまいりました多数の貸出金・預金等から生じる金利リスクをデリバティブ取引を用いて総体で管理する従来の「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は、「マクロヘッジ」で指定したそれぞれのヘッジ手段の残存期間・想定元本金額に応じ平成15年度から9年間にわたって、資金調達費用として期間配分しております。

なお、当事業年度末における「マクロヘッジ」に基づく繰延ヘッジ損益は0百万円（税効果額控除前）であります。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に規定する繰延ヘッジによる評価をしております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税（以下、消費税等という。）の会計処理は、税抜方式による処理をしております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

会計方針の変更（平成23年3月期）

(資産除去債務に関する会計基準)

当事業年度から「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、経常利益は5百万円減少し、税引前当期純利益は66百万円減少しております。

追加情報（平成23年3月期）

(信託型従業員持株インセンティブ・プランにおける会計処理について)

当行は、平成22年4月23日開催の取締役会において、当行従業員に対し中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」（以下、「本プラン」）の導入を決議いたしました。

本プランは、「阿波銀行従業員持株会」（以下、「持株会」）に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当行が信託銀行に「阿波銀行従業員持株会専用信託」（以下、「従持信託」）を設定し、従持信託は、持株会が平成28年4月までに取得すると見込まれる規模の当行株式を予め一括して取得します。

その後は、従持信託から持株会に対して定時に当行株式の譲渡が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす従業員に分配されます。

なお、当行は、従持信託が当行株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当行株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当行が当該残債を弁済することになります。

当該株式の取得・処分については、当行が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当行と従持信託は一体であるとする会計処理を行っております。従って、従持信託が所有する当行株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益についても貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書に含めて計上しております。なお、当事業年度末に従持信託が所有する当該株式数は3,030,000株であります。

注記事項（平成23年3月期）

（貸借対照表関係）

- ※1. 関係会社の株式総額 1,134百万円
- ※2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、国債に67,958百万円含まれております。
- ※3. 貸出金のうち、破綻先債権額は5,561百万円、延滞債権額は30,826百万円であります。
 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
- ※4. 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は257百万円であります。
 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
- ※5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は754百万円であります。
 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。
- ※6. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は37,399百万円であります。なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- ※7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は19,475百万円であります。
- ※8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 担保に供している資産
 有価証券 38,332百万円
 担保資産に対応する債務
 預金 3,217百万円
 （日本銀行代理店契約によるもの）
 借入金 29,300百万円
 上記のほか、為替決済、公金事務取扱等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券71,140百万円及びその他の資産26百万円を差し入れております。
 また、その他の資産のうち保証金は256百万円であります。
- ※9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は406,226百万円であります。このうち、原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが405,326百万円あります。
 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- ※10. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
 再評価を行った年月日 平成11年3月31日
 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条のうち第1号に定める地価公示価格、第2号に定める基準地標準価格に基づいて、実行価格補正、時点修正等合理的な調整を行って算出。
 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 8,706百万円
- ※11. 有形固定資産の減価償却累計額 33,210百万円
- ※12. 有形固定資産の圧縮記帳額 830百万円
 （当事業年度圧縮記帳額 一百万円）
- ※13. 社債は、劣後特約付社債17,000百万円であります。
- ※14. 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は4,155百万円であります。

（株主資本等変動計算書関係）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

（千株）

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数	摘要
自己株式					
普通株式	173	5,325	2,263	3,235	(注)
合計	173	5,325	2,263	3,235	

(注) 普通株式数の増加5,325千株は、単元未満株式の取得27千株、市場買付け1,605千株及び従持信託が取得した3,693千株によるものであります。
 普通株式数の減少2,263千株は、単元未満株式の売却0千株、自己株式の消却1,600千株及び従持信託から持株会への譲渡663千株によるものであります。

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

有形固定資産

主として事務機器であります。

②リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	
取得価額相当額	
有形固定資産	383百万円
無形固定資産	一百万円
合計	383百万円
減価償却累計額相当額	
有形固定資産	280百万円
無形固定資産	一百万円
合計	280百万円
期末残高相当額	
有形固定資産	102百万円
無形固定資産	一百万円
合計	102百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・未経過リース料期末残高相当額

1年内	61百万円
1年超	41百万円
合計	102百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっております。

・支払リース料 66百万円
 ・減価償却費相当額 66百万円
 ・減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はないので、項目等の記載は省略しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	14,812百万円
減価償却	941百万円
退職給付引当金	2,331百万円
繰延ヘッジ損益	27百万円
その他	2,789百万円
繰延税金資産小計	20,902百万円
評価性引当額	△1,061百万円
繰延税金資産合計	19,840百万円
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△324百万円
その他有価証券評価差額金	△12,840百万円
繰延税金負債合計	△13,164百万円
繰延税金資産の純額	6,676百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.4%
住民税均等割等	0.5%
評価性引当額の増加	0.9%
その他	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.2%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

(円)

	平成23年3月期
1株当たり純資産額	699.55
1株当たり当期純利益金額	17.80

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(百万円、千株)

	平成23年3月期
純資産の部の合計額	161,013
純資産の部の合計額から控除する金額	-
普通株式に係る期末の純資産額	161,013
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	230,164

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。(百万円、千株)

	平成23年3月期
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益	4,123
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式に係る当期純利益	4,123
普通株式の期中平均株式数	231,663

3. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得について

平成23年3月22日開催の取締役会決議に基づき、平成23年4月1日から平成23年4月19日の間、普通株式844千株、取得価額の総額423百万円の自己株式を市場買付けいたしました。

■リスク管理債権額

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
破綻先債権額	6,066	5,561
延滞債権額	28,111	30,826
3カ月以上延滞債権額	799	257
貸出条件緩和債権額	1,081	754
合計額	36,059	37,399
部分直接償却実施額	28,816	34,579

業種別リスク管理債権額

(百万円、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国内店分(除く特別国際金融取引勘定分)	36,059 (2.2)	37,399 (2.4)
製造業	5,428 (0.3)	5,899 (0.4)
農業、林業	98 (0.0)	131 (0.0)
漁業	11 (0.0)	14 (0.0)
鉱業、砕石業、砂利採取業	1 (0.0)	- (-)
建設業	5,203 (0.3)	6,469 (0.4)
電気・ガス・熱供給・水道業	- (-)	- (-)
情報通信業	85 (0.0)	35 (0.0)
運輸業、郵便業	1,952 (0.1)	1,896 (0.1)
卸売業、小売業	7,041 (0.5)	7,120 (0.5)
金融業、保険業	1 (0.0)	1 (0.0)
不動産業、物品賃貸業	6,382 (0.4)	6,075 (0.4)
各種サービス業	6,963 (0.4)	6,559 (0.4)
地方公共団体	- (-)	- (-)
その他	2,888 (0.2)	3,196 (0.2)

(注) 1. () は貸出金残高(国内店分)に占める割合であります。

2. 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

■資産査定額

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	12,898	14,583
危険債権	21,855	22,732
要管理債権	1,880	1,011
正常債権	1,580,864	1,554,752

(注) 資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当社の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として区分するものであります。

用語説明

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは

破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

危険債権とは

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

要管理債権とは

3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

正常債権とは

債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

■単体自己資本比率（国内基準）

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。）に定められた算式に基づき、算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、平成22年3月期は基礎的手法を、平成23年3月期は粗利益配分手法を採用しております。

（百万円、％）

		平成22年3月期	平成23年3月期
基本的項目 (Tier 1)	資本金	23,452	23,452
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式申込証拠金	—	—
	資本準備金	16,232	16,232
	その他資本剰余金	—	—
	利益準備金	14,064	14,064
	その他利益剰余金	83,458	85,420
	その他	—	—
	自己株式 (△)	103	1,663
	自己株式申込証拠金	—	—
	社外流出予定額 (△) (注1)	704	690
	その他有価証券の評価差損 (△)	—	—
	新株予約権	—	—
	営業権相当額 (△)	—	—
	のれん相当額 (△)	—	—
企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—	
証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—	
繰延税金資産の控除前の〔基本的項目〕計（上記各項目の合計額）	—	—	
繰延税金資産の控除金額 (△)	—	—	
計 (A)	136,400	136,816	
うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券 (注2)	—	—	
うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—	
補完的項目 (Tier 2)	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	3,910	3,879
	一般貸倒引当金	6,556	7,497
	負債性資本調達手段等	15,000	17,000
	うち永久劣後債務 (注3)	—	—
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株 (注4)	15,000	17,000
計	25,467	28,377	
うち自己資本への算入額 (B)	25,467	28,377	
控除項目	控除項目 (注5) (C)	25	—
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	161,842	165,193
リスク・アセット等	資産（オン・バランス）項目	1,293,752	1,279,350
	オフ・バランス取引等項目	21,377	26,552
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,315,130	1,305,903
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	87,341	85,727
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	6,987	6,858
計 (E) + (F) (H)	1,402,471	1,391,630	
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{D}{H} \times 100$	11.53	11.87	
(参考) Tier 1 比率 = $\frac{A}{H} \times 100$	9.72	9.83	

- (注) 1. 平成23年3月期の社外流出予定額には、従持信託に対する配当金9百万円を含めておりません。これは従持信託が所有する当行株式を自己株式として認識しているためであります。
2. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。
3. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
4. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
5. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

■損益の状況

業務粗利益・業務粗利益率

(百万円、%)

		平成22年3月期	平成23年3月期
業務粗利益	国内業務部門	41,565	44,423
	国際業務部門	3,218	3,522
	計	44,783	47,946
業務粗利益率	国内業務部門	1.70	1.77
	国際業務部門	1.82	2.17
	計	1.79	1.87
経費（除く臨時経費）		26,679	27,446
業務純益		18,190	19,558

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分は国際業務部門に含めております。

資金運用収支等

(百万円)

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	資金運用収支	38,024	38,981
	役務取引等収支	4,672	4,746
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	△1,131	696
国際業務部門	資金運用収支	3,057	3,042
	役務取引等収支	23	24
	特定取引収支	—	—
	その他業務収支	137	455

その他業務収支の内訳

(百万円)

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	商品有価証券売買損益	2	△1
	国債等債券売却損益	348	741
	国債等債券償還損益	△1,438	—
	金融派生商品損益	△45	△24
	その他	1	△18
合計		△1,131	696
国際業務部門	外国為替売買損益	181	248
	国債等債券売却損益	△32	207
	金融派生商品損益	△11	0
	その他	—	—
	合計	137	455
総合計		△994	1,151

役務取引等収支の内訳

(百万円)

		平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	役務取引等収益	5,980	6,064
	うち預金・貸出業務	1,176	1,175
	うち為替業務	1,747	1,700
	うち証券関連業務	1,075	1,303
	役務取引等費用	1,307	1,318
国際業務部門	うち為替業務	375	374
	役務取引等収支	4,672	4,746
	役務取引等収益	80	74
	うち預金・貸出業務	—	—
	うち為替業務	78	73
国際業務部門	うち証券関連業務	—	—
	役務取引等費用	56	49
	うち為替業務	31	28
	役務取引等収支	23	24
	合計	4,696	4,770

営業経費の内訳

(百万円)

		平成22年3月期	平成23年3月期
給料・手当		10,150	10,621
退職給付費用		1,968	1,539
福利厚生費		126	162
減価償却費		1,962	1,885
土地建物機械賃借料		548	557
営繕費		94	168
消耗品費		374	393
給水光熱費		241	243
旅費		84	95
通信費		594	578
広告宣伝費		191	182
租税公課		1,219	1,262
その他		10,348	10,714
合計		27,903	28,406

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

資金運用勘定・資金調達勘定の平均残高等

(百万円、%)

	平成22年3月期			平成23年3月期			
	平均残高	利息	利回	平均残高	利息	利回	
国内業務部門	資金運用勘定	2,442,684	43,461	1.77	2,498,692	42,508	1.70
	うち貸出金	1,589,316	34,108	2.14	1,549,398	32,807	2.11
	うち有価証券	595,835	8,589	1.44	660,579	9,137	1.38
	資金調達勘定	2,355,478	5,437	0.23	2,408,658	3,527	0.14
	うち預金	2,232,410	4,765	0.21	2,250,619	2,996	0.13
	うち譲渡性預金	101,699	312	0.30	130,057	230	0.17
国内資金運用収支	—	38,024	—	—	38,981	—	
国際業務部門	資金運用勘定	176,476	4,096	2.32	161,711	3,697	2.28
	うち貸出金	9,938	160	1.60	8,923	97	1.08
	うち有価証券	131,712	3,722	2.82	127,225	3,501	2.75
	資金調達勘定	176,981	1,039	0.58	162,218	654	0.40
	うち預金	20,453	73	0.35	26,405	56	0.21
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
国際資金運用収支	—	3,057	—	—	3,042	—	

(注) 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式（前月末TT 仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式）により算出しております。

利鞘（資金運用利回、資金調達原価、総資金利鞘）

(%)

	平成22年3月期	平成23年3月期	
国内業務部門	資金運用利回	1.77	1.70
	資金調達原価	1.34	1.26
	総資金利鞘	0.43	0.44
国際業務部門	資金運用利回	2.32	2.28
	資金調達原価	0.86	0.73
	総資金利鞘	1.46	1.55
合計	1.88	1.80	
	1.35	1.27	
	0.53	0.53	

利益率

(%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
総資産経常利益率	0.28	0.23
資本（純資産）経常利益率	5.34	4.37
総資産当期純利益率	0.18	0.15
資本（純資産）当期純利益率	3.46	2.93

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$

2. 資本（純資産）経常（当期純）利益率 = $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{資本（純資産）勘定平均残高}} \times 100$

受取利息・支払利息の増減

(百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期			
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減	
国内業務部門	受取利息	1,444	△4,472	△3,028	996	△1,949	△953
	うち貸出金	△218	△2,483	△2,701	△856	△445	△1,301
	うち有価証券	340	△450	△110	933	△385	548
	支払利息	233	△1,973	△1,740	122	△2,032	△1,910
	うち預金	203	△1,773	△1,570	38	△1,807	△1,769
	うち譲渡性預金	29	△203	△174	87	△169	△82
国際業務部門	受取利息	904	△1,823	△919	△342	△57	△399
	うち貸出金	△22	△179	△201	△17	△46	△63
	うち有価証券	306	△959	△653	△126	△95	△221
	支払利息	541	△2,445	△1,904	△86	△299	△385
	うち預金	64	△239	△175	21	△38	△17
	うち譲渡性預金	—	—	—	—	—	—

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減に含めて記載しております。

■営業の状況

預金業務

預金科目別残高

(百万円、%)

	期末残高		平均残高		
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	
国内業務部門	流動性預金	977,306 (43.0)	1,027,592 (44.4)	935,395 (41.9)	971,173 (43.2)
	定期性預金	1,275,087 (56.1)	1,270,566 (54.9)	1,289,304 (57.8)	1,272,290 (56.5)
	うち固定金利定期預金	1,258,100 (55.4)	1,254,780 (54.2)	1,272,216 (57.0)	1,256,561 (55.8)
	うち変動金利定期預金	2,451 (0.1)	2,252 (0.1)	2,608 (0.1)	2,356 (0.1)
	その他の預金	20,210 (0.9)	16,776 (0.7)	7,711 (0.3)	7,154 (0.3)
	小計	2,272,604 (100.0)	2,314,936 (100.0)	2,232,410 (100.0)	2,250,619 (100.0)
	譲渡性預金	94,198	118,228	101,699	130,057
合計	2,366,802	2,433,164	2,334,110	2,380,676	
国際業務部門	流動性預金	—	—	—	—
	定期性預金	—	—	—	—
	うち固定金利定期預金	—	—	—	—
	うち変動金利定期預金	—	—	—	—
	その他の預金	22,647 (100.0)	32,283 (100.0)	20,453 (100.0)	26,405 (100.0)
	小計	22,647 (100.0)	32,283 (100.0)	20,453 (100.0)	26,405 (100.0)
	譲渡性預金	—	—	—	—
合計	22,647	32,283	20,453	26,405	
総合計	2,389,450	2,465,447	2,354,564	2,407,082	

- (注) 1. 流動性預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金であります。
 2. 定期性預金は定期預金、定期積金であります。
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。
 4. () は構成比です。

定期預金の残存期間別残高

(百万円)

	3ヵ月未満	3ヵ月以上6ヵ月未満	6ヵ月以上1年未満	1年以上2年未満	2年以上3年未満	3年以上	合計
平成22年3月期	定期預金	303,617	229,936	452,236	139,384	84,313	1,260,551
	うち固定金利定期預金	303,488	229,786	451,497	138,496	83,768	1,258,100
	うち変動金利定期預金	129	150	739	888	545	2,451
平成23年3月期	定期預金	361,879	238,427	447,365	99,555	97,439	1,257,032
	うち固定金利定期預金	361,569	238,289	447,009	99,013	96,533	1,254,780
	うち変動金利定期預金	310	138	356	542	906	2,252

預金者別残高

(百万円、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
個人	1,629,314 (71.0)	1,648,917 (70.2)
法人・その他	665,937 (29.0)	698,302 (29.8)
合計	2,295,252 (100.0)	2,347,219 (100.0)

(注) () は構成比です。

財形貯蓄残高

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
一般財形預金	16,652	16,632
財形住宅預金	2,682	2,566
財形年金預金	11,296	10,864
合計	30,631	30,063

その他の状況

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
1店舗当たりの預金残高	25,419	26,228
従業員1人当たりの預金残高	1,733	1,806

(注) 預金額には譲渡性預金を含んでおります。

貸出業務

貸出金科目別残高

(百万円、%)

		期末残高		平均残高	
		平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
国内業務部門	割引手形	19,245 (1.2)	19,293 (1.2)	20,865 (1.3)	19,283 (1.3)
	手形貸付	166,242 (10.4)	152,598 (9.7)	137,604 (8.7)	130,638 (8.4)
	証書貸付	1,326,209 (83.2)	1,321,265 (84.1)	1,340,623 (84.3)	1,318,953 (85.1)
	当座貸越	83,448 (5.2)	78,453 (5.0)	90,222 (5.7)	80,522 (5.2)
	合計	1,595,146 (100.0)	1,571,611 (100.0)	1,589,316 (100.0)	1,549,398 (100.0)
国際業務部門	割引手形	—	—	—	—
	手形貸付	9,245 (100.0)	8,922 (100.0)	9,983 (100.0)	8,923 (100.0)
	証書貸付	—	—	—	—
	当座貸越	—	—	—	—
	合計	9,245 (100.0)	8,922 (100.0)	9,983 (100.0)	8,923 (100.0)
総合計	1,604,391	1,580,533	1,599,299	1,558,321	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貸建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。 2. () は構成比です。

貸出金の残存期間別残高

(百万円)

		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超	期間の定めのないもの	合計
		平成22年3月期	貸出金	472,146	303,509	213,516	146,734	385,036
	うち固定金利	—	127,931	92,476	68,444	241,890	—	—
	うち変動金利	—	175,578	121,040	78,290	143,145	83,448	—
平成23年3月期	貸出金	439,020	330,631	208,721	141,067	382,639	78,453	1,580,533
	うち固定金利	—	137,950	89,837	65,955	238,725	—	—
	うち変動金利	—	192,681	118,884	75,112	143,914	78,453	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、固定金利、変動金利の区別をしておりません。

貸出金担保別内訳

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
有価証券	4,257	3,414
債権	12,388	10,645
商品	—	—
不動産	372,202	357,109
その他	—	—
小計	388,848	371,169
保証	1,134,621	1,127,668
信用	80,921	81,696
合計	1,604,391	1,580,533

(注) 小口の貸出金のうち、一部につきましては「保証」に含めて表示しております。

支払承諾見返担保別内訳

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
有価証券	197	181
債権	963	363
商品	—	—
不動産	3,522	4,135
その他	—	—
小計	4,683	4,680
保証	2,074	2,237
信用	331	364
合計	7,088	7,281

66

貸出金使途別内訳

(百万円、%)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
設備資金	773,785 (48.2)		754,769 (47.8)	
運転資金	830,606 (51.8)		825,764 (52.2)	
合計	1,604,391 (100.0)		1,580,533 (100.0)	

その他の状況

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
1店舗当たりの貸出金残高	17,067	16,814
従業員1人当たりの貸出金残高	1,164	1,157

貸出金業種別内訳

(件、百万円、%)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	貸出先数	貸出金残高	(構成比)	貸出先数	貸出金残高	(構成比)
国内店 (除く特別国際金融取引勘定分)	86,608	1,604,391	(100.0)	83,795	1,580,533	(100.0)
製造業	2,854	239,447	(14.9)	2,821	231,522	(14.7)
農業、林業	352	8,833	(0.6)	358	8,646	(0.6)
漁業	67	930	(0.1)	63	865	(0.1)
鉱業、砕石業、砂利採取業	16	660	(0.0)	17	621	(0.0)
建設業	1,939	82,264	(5.1)	1,869	76,344	(4.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	1	9,500	(0.6)	1	8,000	(0.5)
情報通信業	116	7,558	(0.5)	108	7,039	(0.5)
運輸業、郵便業	539	59,214	(3.7)	532	60,807	(3.9)
卸売業、小売業	3,899	248,504	(15.5)	3,780	244,022	(15.4)
金融業、保険業	55	10,739	(0.7)	57	9,791	(0.6)
不動産業、物品賃貸業	2,511	255,556	(15.9)	2,540	251,948	(15.9)
各種サービス業	3,982	270,227	(16.8)	3,975	270,964	(17.1)
地方公共団体	20	72,090	(4.5)	19	82,192	(5.2)
その他	70,257	338,860	(21.1)	67,655	327,764	(20.7)
特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—
合計	86,608	1,604,391	—	83,795	1,580,533	—

(注) 「各種サービス業」の内訳は、「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業」「飲食業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療・福祉」「その他サービス」となっております。

中小企業等貸出金残高

(件、百万円、%)

	平成22年3月期	平成23年3月期
中小企業等貸出金残高 (A)	1,454,621	1,423,294
総貸出金残高 (B)	1,604,391	1,580,533
中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	90.66	90.05
中小企業等貸出先件数 (C)	86,431	83,619
総貸出先件数 (D)	86,608	83,795
中小企業等貸出先件数比率 (C) / (D)	99.79	99.78

(注) 1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

特定海外債権残高

該当ありません。

預貸率

(%)

		平成22年3月期	平成23年3月期
期末	国内業務部門	67.39	64.59
	国際業務部門	40.82	27.63
	合計	67.14	64.10
期中平均	国内業務部門	68.09	65.08
	国際業務部門	48.80	33.79
	合計	67.92	64.73

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

消費者ローン残高

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
住宅ローン	270,331	263,877
その他ローン	23,499	21,926
合計	293,830	285,803

貸倒引当金内訳

(百万円)

	平成22年3月期					平成23年3月期				
	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	6,643	6,556	—	*1 6,643	6,556	6,556	7,497	—	*1 6,556	7,497
個別貸倒引当金	6,777	15,930	9,715	*2 6,505	6,486	6,486	18,329	10,651	*2 6,382	7,782
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	13,420	22,486	9,715	13,148	13,043	13,043	25,826	10,651	12,938	15,280

(注) ※1 洗替による取崩額であります。 ※2 主として税法による取崩額であります。

貸出金償却額

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
貸出金償却額	98	77

証券業務

商品有価証券平均残高等

(百万円)

	平成22年3月期		平成23年3月期	
	売買高	平均残高	売買高	平均残高
商品国債	10,784	1,038	13,829	900
商品地方債	23	62	8	73
商品政府保証債	—	—	—	—
その他の商品有価証券	—	—	—	—
合計	10,808	1,100	13,837	973

有価証券の残存期間別残高

(百万円)

	平成22年3月期							平成23年3月期								
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	26,516	59,125	37,291	34,608	74,690	26,461	—	258,693	43,833	41,245	48,211	58,061	84,238	9,069	—	284,659
地方債	18,808	28,333	37,878	40,943	43,806	1,170	—	170,940	15,310	32,244	50,712	39,130	33,257	4,775	—	175,431
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	12,813	36,923	27,390	16,234	15,239	9,402	—	118,004	25,784	29,004	29,828	19,755	16,188	14,215	—	134,777
株式	—	—	—	—	—	—	66,486	66,486	—	—	—	—	—	—	73,257	73,257
その他の証券	8,521	36,445	42,874	38,382	12,533	—	18,445	157,203	11,737	42,626	37,041	29,752	9,682	—	19,519	150,360
うち外国債券	8,521	36,445	42,874	38,382	12,533	—	—	138,757	11,737	42,626	37,041	29,752	9,682	—	—	130,840
うち外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	66,659	160,828	145,434	130,168	146,270	37,035	84,931	771,328	96,666	145,121	165,793	146,699	143,366	28,061	92,777	818,486

有価証券残高

(百万円、%)

	期末残高		平均残高		
	平成22年3月期	平成23年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	
国内業務部門	国債	258,693 (40.9)	284,659 (41.4)	238,006 (40.0)	281,565 (42.6)
	地方債	170,940 (27.0)	175,431 (25.5)	167,967 (28.2)	178,330 (27.0)
	短期社債	—	—	—	—
	社債	118,004 (18.7)	134,777 (19.6)	113,491 (19.0)	125,030 (18.9)
	株式	66,486 (10.5)	73,257 (10.7)	56,083 (9.4)	55,754 (8.5)
	その他の証券	18,445 (2.9)	19,519 (2.8)	20,286 (3.4)	19,897 (3.0)
	うち外国債券	—	—	—	—
	うち外国株式	—	—	—	—
合計	632,570 (100.0)	687,645 (100.0)	595,835 (100.0)	660,579 (100.0)	
国際業務部門	国債	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—
	短期社債	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—
	株式	—	—	—	—
	その他の証券	138,757 (100.0)	130,840 (100.0)	131,712 (100.0)	127,225 (100.0)
	うち外国債券	138,757 (100.0)	130,840 (100.0)	131,712 (100.0)	127,225 (100.0)
うち外国株式	—	—	—	—	
合計	138,757 (100.0)	130,840 (100.0)	131,712 (100.0)	127,225 (100.0)	
総合計	771,328	818,486	727,547	787,805	

(注) 1. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。 2. () は構成比です。

預証率

(%)

期末		平成22年3月期	平成23年3月期
		国内業務部門	26.72
	国際業務部門	612.67	405.28
	合計	32.28	33.19
期中平均	国内業務部門	25.52	27.74
	国際業務部門	643.95	481.81
	合計	30.89	32.72

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

公共債引受額

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債	—	—
地方債	29,351	16,111
政府保証債	3,405	2,300
合計	32,756	18,411

公共債・投資信託窓口販売実績

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債	2,675	1,845
地方債	500	500
政府保証債	—	—
合計	3,175	2,345
証券投資信託	40,233	57,564

信託業務

信託財産残高表

(百万円、%)

資産	平成22年3月期		平成23年3月期		負債	平成22年3月期		平成23年3月期	
	金額	(構成比)	金額	(構成比)		金額	(構成比)	金額	(構成比)
有価証券	95	(98.3)	95	(98.0)	金銭信託	97	(100.0)	97	(100.0)
現金預け金	1	(1.7)	1	(2.0)					
合計	97	(100.0)	97	(100.0)	合計	97	(100.0)	97	(100.0)

(注) 共同信託他社管理財産—百万円。

元本補てん契約のある信託の受託残高

該当ありません。

金銭信託の期間別元本残高

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
1年未満	—	—
1年以上2年未満	—	—
2年以上5年未満	—	—
5年以上	97	97
その他のもの	—	—
合計	97	97

(注) 貸付信託については該当ありません。

金銭信託の受託残高

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
元本	97	97
その他	—	—
合計	97	97

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託に係る有価証券残高

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
国債	95	63
地方債	—	31
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	—	—
合計	95	95

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

金銭信託の運用残高

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
貸出金	—	—
有価証券	95	95
合計	95	95

(注) 年金信託、財産形成給付信託及び貸付信託については該当ありません。

その他の状況

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
1店舗当たりの信託資金受入状況	1	1
従業員1人当たりの信託資金受入状況	0	0

(注) 信託資金量は金銭信託の信託財産額です。

国際・内国為替業務

外国為替取扱高

(百万米ドル)

		平成22年3月期	平成23年3月期
仕向為替	売渡為替	790	934
	買入為替	429	428
被仕向為替	支払為替	363	441
	取立為替	35	32
合計		1,618	1,837

内国為替取扱高

(千円、百万円)

		平成22年3月期		平成23年3月期	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	各地へ向けた分	10,976	10,854,792	9,990	11,053,992
	各地より受けた分	9,715	10,701,163	9,388	10,912,009
代金取立	各地へ向けた分	153	393,210	146	375,521
	各地より受けた分	146	368,341	140	362,552

■有価証券等の時価情報

有価証券関係

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

1. 売買目的有価証券

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	6	3

2. 満期保有目的の債券

該当ありません。

3. 子会社株式及び関連会社株式

(百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	—	—	—	—	—	—
関連会社株式	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式	1,134	1,134
関連会社株式	—	—
合計	1,134	1,134

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

4. その他有価証券

(百万円)

種類	平成22年3月期			平成23年3月期			
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額	
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	34,075	20,770	13,305	51,391	29,619	21,771
	債券	481,153	469,544	11,608	531,980	519,651	12,328
	国債	212,697	208,914	3,782	267,907	263,284	4,623
	地方債	160,363	155,163	5,200	160,526	155,398	5,128
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	108,092	105,467	2,625	103,545	100,968	2,577
	その他	124,998	121,050	3,947	109,083	105,986	3,097
	小計	640,227	611,365	28,861	692,455	655,257	37,197
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	13,512	15,793	△2,281	13,739	16,441	△2,702
	債券	66,485	66,835	△350	62,888	63,675	△786
	国債	45,996	46,206	△209	16,751	16,936	△184
	地方債	10,577	10,681	△104	14,904	14,984	△79
	短期社債	—	—	—	—	—	—
	社債	9,911	9,947	△36	31,231	31,754	△522
	その他	43,443	45,281	△1,837	49,204	51,112	△1,908
	小計	123,441	127,910	△4,469	125,832	131,229	△5,397
合計	763,669	739,276	24,392	818,287	786,487	31,800	

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
株式	17,764	8,126
その他	284	227
合計	18,048	8,354

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(百万円)

	平成22年3月期			平成23年3月期		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,546	783	741	3,715	1,014	470
債券	83,665	677	172	94,574	956	119
国債	32,777	331	39	71,345	712	95
地方債	38,203	150	126	12,504	156	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	12,684	194	5	10,724	87	24
その他	81,179	749	987	17,216	385	404
合計	168,391	2,210	1,900	115,506	2,355	994

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

平成22年3月期における減損処理額は、30百万円（うち、株式30百万円、その他1百万円）であります。

平成23年3月期における減損処理額は、696百万円（うち、株式676百万円、その他19百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、又は、30%以上50%未満下落した場合において、過去の一定期間における時価の推移並びに当該発行会社の業績等を勘案した基準により行っております。

なお、上記のほか、時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券の平成22年3月期における減損処理額は92百万円（うち、株式92百万円、その他1百万円）、平成23年3月期における減損処理額は28百万円（うち、株式28百万円、その他1百万円）であります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ありません。

その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(百万円)

	平成22年3月期	平成23年3月期
評価差額	24,392	31,800
その他有価証券	24,392	31,800
その他の金銭の信託	—	—
(+) 繰延税金資産	—	—
(△) 繰延税金負債	9,846	12,840
その他有価証券評価差額金	14,546	18,959

■デリバティブ取引情報

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

区分	種類	平成22年3月期				平成23年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利スワップ	9,305	9,117	△196	△196	9,019	2,000	△97	△97
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	9,305	9,117	△196	△196	9,019	2,000	△97	△97
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△196	△196	—	—	△97	△97	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション/価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

区分	種類	平成22年3月期				平成23年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	22,516	11,011	722	722	15,882	4,067	430	430
	売建	12,593	6,173	1,096	1,096	11,375	2,487	965	965
	買建	9,923	4,838	△373	△373	4,506	1,579	△535	△535
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	722	722	—	—	430	430	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

(百万円)

区分	種類	平成22年3月期				平成23年3月期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	4,500	—	△0	△0	2,000	—	—	—
	売建	2,000	—	6	6	1,000	—	△9	△9
	買建	2,500	—	△6	△6	1,000	—	9	9
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	—	—	△0	△0	—	—	—	—	

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京証券取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引

該当ありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(百万円)

ヘッジ会計	種類	平成22年3月期				平成23年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原則的処理	金利スワップ	貸出金	6,180	5,360	△115	貸出金	5,360	2,800	△87
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	6,180	5,360	△115	5,360	2,800	△87	—	
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
の特例処理 金利スワップ	金利スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	△115	—	—	—	△87	

(注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき、繰延ヘッジによっております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(百万円)

ヘッジ会計 の方法 の 原 則 的 処 理	種類	平成22年3月期				平成23年3月期			
		主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
原 則 的 処 理	通貨スワップ	外貨建の有価証券	50,888	34,662	8,097	外貨建の有価証券	53,195	14,193	10,095
	為替予約	外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	10,692	—	△317	外貨建の貸出金、 外貨建コールローン	13,136	—	△74
為 替 予 約 等 の 振 当 処 理	通貨スワップ	—	—	—	—	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	7,780	—	—	—	10,020

(注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づき、繰延ヘッジによるものです。

2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引

該当ありません。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

■オフバランス取引情報

金融派生商品及び先物外国為替取引(オフバランス取引)
平成22年3月期

(百万円)

	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	商品の内容
金利及び通貨スワップ	66,374	10,231	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	33,209	2,103	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	
合計	99,583	12,334	

	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—
先物外国為替取引	—
金利及び通貨オプション	—
その他の金融派生商品	4,500
合計	4,500

(注) 信用リスク相当額の算出は自己資本比率算出等に基づくものであり、カレント・エクスポージャー方式によるものです。
自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引の契約金額・想定元本額は右記のとおりであります。

平成23年3月期

(百万円)

	契約金額・想定元本額	信用リスク相当額	商品の内容
金利及び通貨スワップ	67,574	11,745	将来の一定期間にわたって、予め決められた金融指標を基準に、キャッシュ・フロー(元本、金利等)を交換する取引
先物外国為替取引	29,018	1,510	将来の受渡日に、約定為替相場で異種通貨の交換を行うことを約束する取引
金利及び通貨オプション	—	—	将来の特定期日または特定期間内に、予め定めた利回あるいは価格で、金利や通貨を購入または売却する権利を売買する取引
その他の金融派生商品	—	—	
合計	96,593	13,256	

	契約金額・想定元本額
金利及び通貨スワップ	—
先物外国為替取引	—
金利及び通貨オプション	—
その他の金融派生商品	2,000
合計	2,000

(注) 信用リスク相当額の算出は自己資本比率等に基づくものであり、カレント・エクスポージャー方式によるものです。
自己資本比率算出の対象となっていない取引所取引の契約金額・想定元本額は右記のとおりであります。

■株主の状況

大株主（平成23年3月31日現在）

（千株、％）

氏名又は名称	住所	所有株式数（発行済株式総数に対する所有株式数の割合）
株式会社大塚製薬工場	鳴門市撫養町立岩字芥原115番地	7,926（3.39）
阿波銀行従業員持株会	徳島市西船場町二丁目24番地の1	6,926（2.97）
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,400（2.74）
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	6,172（2.64）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海一丁目8番11号	5,876（2.51）
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	5,700（2.44）
大塚製薬株式会社	東京都千代田区神田司町二丁目9番地	4,661（1.99）
大昭興業株式会社	徳島市東大町三丁目16番地	4,169（1.78）
日亜化学工業株式会社	阿南市上中町岡491番地100	4,015（1.72）
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	3,725（1.59）
計		55,572（23.83）

（注）1. 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は自己株式（205,666株）を控除して算出しております。

2. 上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 5,876千株

株式所有者別内訳（平成23年3月31日現在）

（人、単元、％）

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数	—	65	35	1,316	123	—	8,662	10,201	—
所有株式数	—	72,955	1,762	80,480	9,954	—	66,623	231,774	1,626,000
所有株式数の割合	—	31.47	0.76	34.73	4.29	—	28.75	100.00	—

（注）1. 自己株式205,666株は「個人その他」に205単元、「単元未満株式の状況」に666株含まれております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ2単元及び900株含まれております。

■従業員の状況

平成22年3月期				平成23年3月期			
従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均給与月額
1,379人	41歳10月	19年7月	425千円	1,375人	41歳9月	19年6月	425千円

■会計監査人の監査の状況

1. 当行は、銀行法第20条第1項の規定により作成した書類について、会社法による会計監査人の監査を受けております。
2. 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）の財務諸表について、あずさ監査法人の監査証明を受けております。また、当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。
なお、有限責任 あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもってあずさ監査法人から名称変更しております。

店舗等一覧

●店舗[97店舗]・事務所[1カ所]

徳島市内 [30店舗]			
本店	〒770-8601	徳島市西船場町二丁目24-1 ☎ (088) 623-3131	住外画
徳島駅前	〒770-8601	徳島市西船場町二丁目24-1 ☎ (088) 622-3366	住外
新聞放送会館出張所	〒770-0853	徳島市中徳島町二丁目5-2 ☎ (088) 652-1118	外
両国橋	〒770-0911	徳島市東船場町二丁目21-2 ☎ (088) 622-5141	住外 土日祝
かちどき橋	〒770-0911	徳島市東船場町二丁目21-2 ☎ (088) 653-2411	住外
徳島市役所	〒770-0847	徳島市幸町二丁目5 ☎ (088) 655-3553	住外画
県庁	〒770-0941	徳島市万代町一丁目1 ☎ (088) 623-3247	住外画
昭和町	〒770-0943	徳島市中昭和町二丁目36-4 ☎ (088) 654-6181	住外 土日祝
津田	〒770-8004	徳島市津田西町一丁目4-11 ☎ (088) 663-1030	住外 土日祝
二軒屋	〒770-0928	徳島市二軒屋町三丁目24-1 ☎ (088) 622-6158	住外 土日祝
八万	〒770-8074	徳島市八万町下福万169-1 ☎ (088) 668-4088	住外 土日祝
法花	〒770-8084	徳島市八万町法花谷296-1 ☎ (088) 669-2765	住外 土日祝
問屋町	〒770-8056	徳島市問屋町64 ☎ (088) 622-5351	住外 土日祝
福島	〒770-0868	徳島市福島一丁目7-2 ☎ (088) 622-7168	住外 土日祝
末広	〒770-0863	徳島市安宅三丁目6-42 ☎ (088) 623-3156	住外 土日祝
マリソピア	〒770-0874	徳島市南沖州三丁目2-10 ☎ (088) 664-5588	住外 土日祝
中央市場	〒770-0872	徳島市北沖州四丁目1-38 ☎ (088) 628-2750	住外
住吉	〒770-0861	徳島市住吉四丁目5-85 ☎ (088) 623-2011	住外 土日祝
助任橋	〒770-0815	徳島市助任橋三丁目1-2 ☎ (088) 625-3141	住外 土日祝
渭北	〒770-0802	徳島市吉野本町四丁目48-3 ☎ (088) 654-5544	住外 土日祝
佐古東	〒770-0022	徳島市佐古二番町6-17 ☎ (088) 654-5161	住外 土日祝
佐古	〒770-0027	徳島市佐古七番町4-26 ☎ (088) 622-3175	住外
田宮	〒770-0004	徳島市南田宮四丁目1-40 ☎ (088) 631-1890	住外 土日祝
蔵本	〒770-0042	徳島市蔵本町二丁目19 ☎ (088) 631-3191	住外画 土日祝
矢三	〒770-0006	徳島市北矢三町三丁目2-16 ☎ (088) 631-6121	住外 土日祝
鮎喰	〒770-0046	徳島市鮎喰町二丁目95-2 ☎ (088) 632-5522	住外 土日祝
国府	〒779-3122	徳島市国府町府中字柿ノ原田723-10 ☎ (088) 642-1177	住外 土日祝
川内	〒771-0141	徳島市川内町竹須賀155-1 ☎ (088) 665-1321	住外 土日祝
徳島北	〒771-0131	徳島市川内町大松238-1 ☎ (088) 665-8686	住外 土日祝
新町プラザ出張所	〒770-0912	徳島市東新町一丁目29 ☎ (0120) 106-023	住
鳴門市内 [6店舗]			
鳴門	〒772-0003	鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎ (088) 686-3151	住外画 土日祝
鳴門東	〒772-0017	鳴門市撫養町立岩字元地304 ☎ (088) 685-6060	住外 土日祝
大津	〒772-0003	鳴門市撫養町南浜字東浜663 ☎ (088) 685-3838	住外
黒崎	〒772-0001	鳴門市撫養町黒崎字松島106 ☎ (088) 685-1661	住外 土日祝
瀬戸	〒771-0360	鳴門市瀬戸町明神字下本城158-2 ☎ (088) 688-0133	住外 土
板東	〒779-0237	鳴門市大麻町板東字北条34-4 ☎ (088) 689-1231	住外 土
小松島市内 [3店舗]			
小松島	〒773-0003	小松島市松島町7-14 ☎ (0885) 32-2211	住外画 土日祝
中田	〒773-0015	小松島市中田町字原ノ下1-5 ☎ (0885) 33-0808	住外 土日祝
赤石	〒773-0021	小松島市赤石町11-2 ☎ (0885) 38-2626	住外 土日祝
阿南市内 [7店舗]			
阿南	〒774-0030	阿南市富岡町トノ町49-6 ☎ (0884) 22-1201	住外画
羽ノ浦	〒779-1101	阿南市羽ノ浦町中庄字13-1 ☎ (0884) 44-3150	住外 土日祝
見能林	〒774-0017	阿南市見能林町ふちう17-3 ☎ (0884) 23-2888	住外 土日祝
橘	〒774-0023	阿南市橘町東中浜71 ☎ (0884) 27-0430	住外 土日祝
古庄	〒779-1105	阿南市羽ノ浦町古庄大坪原28-1 ☎ (0884) 44-3172	住外 土日祝
新野	〒779-1510	阿南市新野町馬場73-1 ☎ (0884) 36-3221	住外 土
中島	〒779-1242	阿南市那賀川町赤池168-8 ☎ (0884) 42-1150	住外 土
県北部 [7店舗]			
松茂	〒771-0220	板野郡松茂町広島字東裏42-3 ☎ (088) 699-2911	住外 土日祝
北島	〒771-0204	板野郡北島町鯛浜字かや123-1 ☎ (088) 698-2611	住外 土日祝
勝瑞	〒771-1273	板野郡藍住町勝瑞字東勝地364-10 ☎ (088) 641-1141	住外 土日祝
藍住	〒771-1202	板野郡藍住町奥野字猪熊246-1 ☎ (088) 692-2631	住外 土日祝
藍住西	〒771-1201	板野郡藍住町奥野字西中須53-1 ☎ (088) 692-6511	住外 土日祝
板野	〒779-0105	板野郡板野町大寺字泉口14-2 ☎ (088) 672-1166	住外 土日祝
上板	〒771-1301	板野郡上板町鍛冶屋原字妙楽寺1-2 ☎ (088) 694-3131	住外 土日祝

※凡例 ●…住宅金融支援機構業務取扱店 ●…外国為替取扱店 ●…外貨両替店 ●…土曜日CD・ATM稼働店 ●…日曜日CD・ATM稼働店 ●…祝日CD・ATM稼働店
(注) ●は、外貨両替を直接取扱っている店舗です。

県南部 [8店舗]		
勝浦	〒771-4307 ☎ (0885) 42-2551	勝浦郡勝浦町大字三深字上川原42-12 住外 土
鷺敷	〒771-5203 ☎ (0884) 62-2009	那賀郡那賀町和食郷字南川82-1 住外 土
平谷	〒771-6321 ☎ (0884) 67-0211	那賀郡那賀町平谷字窪田15-1 住外
由岐	〒779-2103 ☎ (0884) 78-1155	海部郡美波町西の地字東地64-21 住外
日和佐	〒779-2305 ☎ (0884) 77-1155	海部郡美波町奥河内字本村155-1 住外 土 日 祝
牟岐	〒775-0011 ☎ (0884) 72-1181	海部郡牟岐町大字牟岐浦字浜崎4-2 住外
海南	〒775-0203 ☎ (0884) 73-1300	海部郡海陽町大里字上中須140-4 住外 土 日 祝
穴喰	〒775-0501 ☎ (0884) 76-3131	海部郡海陽町穴喰浦字松原57-1 住外 土

県西部 [18店舗]		
石井	〒779-3233 ☎ (088) 674-1122	名西郡石井町石井字石井511-1 住外 土 日 祝
竜王	〒779-3224 ☎ (088) 674-1101	名西郡石井町高川原字加茂野363 住外 土 日 祝
鴨島	〒776-0010 ☎ (0883) 24-2131	吉野川市鴨島町鴨島388-3 住外 画
川島	〒779-3304 ☎ (0883) 25-2814	吉野川市川島町宮島690-2 住外 土 日 祝
山川	〒779-3403 ☎ (0883) 42-3131	吉野川市山川町前川1202-8 住外 土 日 祝
土成	〒771-1506 ☎ (088) 695-3777	阿波市土成町土成字南原236-3 住外 土 日 祝
市場	〒771-1604 ☎ (0883) 36-5121	阿波市市場町市場字町筋344-6 住外
阿波町	〒771-1703 ☎ (0883) 35-5454	阿波市阿波町東原177-1 住外 土
穴吹	〒777-0005 ☎ (0883) 52-2113	美馬市穴吹町穴吹字五反地34-1 住外 土 日 祝
脇町	〒779-3602 ☎ (0883) 52-2111	美馬市脇町大字猪尻字八幡神社下南121-1 住外 画 土 日 祝
貞光	〒779-4101 ☎ (0883) 62-3161	美馬郡つるぎ町貞光字町51-1 住外
美馬	〒771-2106 ☎ (0883) 63-5221	美馬市美馬町字天神100-7 住外 土
半田	〒779-4403 ☎ (0883) 64-2017	美馬郡つるぎ町半田字木ノ内140-1 住外
三野	〒771-2304 ☎ (0883) 77-2355	三好市三野町芝生406 住外 土
三好	〒771-2501 ☎ (0883) 79-3666	三好郡東みよし町屋間3230 住外 土
加茂	〒779-4701 ☎ (0883) 82-2600	三好郡東みよし町加茂1798-1 住外 土 日 祝
池田	〒778-0002 ☎ (0883) 72-2100	三好市池田町マチ2512-13 住外 画 土 日 祝
山城	〒779-5304 ☎ (0883) 86-1313	三好市山城町大川持586-3 住外

県外 [18店舗]		
高松	〒760-0051 ☎ (087) 831-7155	高松市南新町2-2 住外
高知	〒780-0870 ☎ (088) 825-1414	高知市本町四丁目2-52 住外
松山	〒790-0003 ☎ (089) 931-8241	松山市三番町四丁目8-3 住外
東京	〒103-0027 ☎ (03) 3272-6891	東京都中央区日本橋二丁目13-12 外
大阪	〒541-0056 ☎ (06) 6251-4154	大阪市中央区久太郎町三丁目1-7 外
西大阪	〒550-0022 ☎ (06) 6582-8141	大阪市西区本田一丁目7-7 外
堺	〒590-0833 ☎ (072) 245-0405	堺市堺区出島海岸通二丁目10-11 住外
尼崎	〒660-0881 ☎ (06) 6481-3111	尼崎市昭和通二丁目12-10 外
神戸	〒651-0088 ☎ (078) 251-6511	神戸市中央区小野柄通六丁目1-15 外
姫路	〒670-0964 ☎ (079) 284-6001	姫路市豊沢町140 外
岡山	〒700-0904 ☎ (086) 233-7511	岡山市北区柳町一丁目1-1 外
丸亀	〒763-0033 ☎ (0877) 22-1117	丸亀市中府町二丁目2-7 住外
蒲田	〒144-0052 ☎ (03) 3730-8021	東京都大田区蒲田五丁目15-8 外
北大阪	〒564-0063 ☎ (06) 6386-6191	吹田市江坂町一丁目23-26 外
江戸川	〒132-0024 ☎ (03) 5662-4060	東京都江戸川区一之江八丁目4-3 外
東大阪	〒577-0012 ☎ (06) 6747-8585	東大阪市長田東四丁目1-18 外
南大阪	〒545-0021 ☎ (06) 6623-6262	大阪市阿倍野区阪南町一丁目28-1 外
東京城北	〒114-0002 ☎ (03) 3927-1051	東京都北区王子二丁目30-3 外

事務所 [1カ所]		
東京事務所	〒103-0027 ☎ (03) 3272-1415	東京都中央区日本橋二丁目13-12

相談プラザ		
あわぎん 相談プラザ(新町)	〒770-0912 ☎ (0120) 106-023	徳島市東新町一丁目29 新町プラザ出張所内
あわぎん 相談プラザ(本店)	〒770-8601 ☎ (088) 656-7817 フリーダイヤル 0120-180-727	徳島市西船場町二丁目24-1 (本店営業部1階)
あわぎん 相談プラザ(北島)	〒771-0204 ☎ (088) 697-0876	板野郡北島町鯛浜字西ノ須174 (フジグラン北島SC2階)

証券プラザ ※あわぎん証券プラザ共通フリーダイヤル：0120-8388-05		
あわぎん 証券プラザ(新町)	〒770-0912 ☎ (088) 654-1160	徳島市東新町一丁目29 新町プラザ出張所内
あわぎん 証券プラザ(鳴門)	〒772-0003 ☎ (088) 686-3170	鳴門市撫養町南浜字東浜663 鳴門支店2F
あわぎん 証券プラザ(鳴門東)	〒772-0017 ☎ (088) 685-6150	鳴門市撫養町立岩字元地304 鳴門東支店1F

その他特殊店舗		
提携E-ティーコム店	〒770-8601 ☎ (088) 623-3131	徳島市西船場町二丁目25-2 (徳島集中センター内)

店舗等一覧

●店舗外CD・ATM設置場所 [120カ所]

徳島市内 [47カ所]	
春日橋	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
徳島駅前	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
県立中央病院	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
徳島大学病院	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
キョーエイ佐古店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
徳島西(佐古支店横)	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
自治会館	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
キョーエイ中央店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
サンクス大道四丁目店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
新町ビル前	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
徳島ターミナルビル	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
とくしまシティ	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
アミコ第1	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
アミコ第3	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
しらすさき台	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
かちどき橋	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
県警本部	Ⓐ
徳島市民病院	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
徳島トヨペット本社前	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
キリン堂昭和店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
デイリーマート津田	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
新浜	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
大原	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
徳島大学学生会館	Ⓐ
四国大学	Ⓐ
古川	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
サティア応神	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
丈六団地	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
マルヨシセンター八万	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
マルヨシセンター城南	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
キョーエイ山城橋	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
ローソン八万町下福万店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
とくしま生協住吉	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
沖浜	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
キョーエイ鮎喰	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
タクト	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
タクト第2	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
大塚化学前	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
加賀須野	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
さくら書房国府	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
スエヒロボウル	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
マルナカ徳島店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
マルナカ徳島店第2	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
ファミリー両国田宮	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
田宮ママの店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
大松	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
田岡病院	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
鳴門市内 [11カ所]	
キョーエイ鳴門駅前	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
鳴門病院	Ⓐ
鳴門市役所	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
鳴門市役所第2	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
鳴門教育大学	Ⓐ
マルナカマート大津	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
コスモス鳴門南店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
キョーエイ堀江	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
黒崎北	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
パワーシティ鳴門	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
鳴門競艇場	⓪⓫⓬⓭
小松島市内 [8カ所]	
徳島赤十字病院	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
小松島市役所	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
キョーエイ小松島店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
小松島ニュータウン	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
小松島日開野	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
平惣羽ノ浦	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
金磯	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
ルピア	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
阿南市内 [13カ所]	
日亜化学工業	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
日亜化学工業辰巳	⓪⓫⓬⓭
キョーエイ羽ノ浦店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
宝田	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
阿南中央病院	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
阿南市役所	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
阿南支店南	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
アピカ	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
王子製紙前	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
マネキ学原	Ⓐ⓪⓫⓬⓭

那賀川支所	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
桑野	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
フジグラン阿南	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
県北部 [12カ所]	
徳島空港ビル	⓪⓫⓬⓭
空港西	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
サンクス徳島空港店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
藍住ママの店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
北島町役場	⓪⓫⓬⓭
とくしま生協北島	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
フジグラン北島	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
北島支店前	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
藍住インター北	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
セブン藍住	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
キョーエイ笠木	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
ファミリー両国上板店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
県南部 [2カ所]	
木頭支所	Ⓐ
ポルト	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
県西部 [26カ所]	
高川原	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
フジグラン石井	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
石井ママの店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
キョーエイ石井店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
アクアシティー	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
上下島	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
吉野川市役所	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
セレブ	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
上浦	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
マルナカ吉野	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
キョーエイ市場店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
市場支所	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
アワース	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
山川庁舎	Ⓐ
脇町東	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
脇町西	Ⓐ
脇町パルシー	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
プレスボ阿波池田	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
県立三好病院	Ⓐ
サンクス井川町店	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
貞光ゆうゆう館	Ⓐ⓪⓫⓬⓭
半田病院	Ⓐ
川島庁舎	⓪⓫⓬⓭
神山町役場	⓪⓫⓬⓭
阿波市役所	Ⓐ
土成支所	Ⓐ
企業内 [1カ所]	
大塚製薬工場	Ⓐ

※凡例 Ⓐ……ATM

●当行キャッシュサービスコーナーのご利用時間とお引出し手数料

区分	ご利用時間	お引出し手数料	
		当行キャッシュカード	他行キャッシュカード
平日	8:00~8:45	105円	210円
	8:45~18:00	無料	105円
	18:00~21:00	105円	210円
土・日・祝日	9:00~19:00	105円	210円

(注) 1.ご利用時間は、当行キャッシュサービスコーナーの最長営業時間です。
店舗により、ご利用になれる時間が異なっております。
2.お引出し手数料には、消費税等相当額が含まれています。

●コンビニATMの設置カ所数

ローソンATM共同ATM	全国 8,609カ所	徳島県内 95カ所
イーネット共同ATM	全国 11,018カ所	徳島県内 50カ所

※設置場所の詳細は当行ホームページに掲載しております。

●コンビニATMのご利用時間とご利用手数料

区分	ご利用時間	ご利用手数料
平日	8:00~8:45	210円
	8:45~18:00	105円
	18:00~21:00	210円
土・日・祝日	9:00~19:00	210円

(注) 1.ご利用手数料はお引出し、お預入れ・お振込みの際に必要です。
なお、お振込みには別途お振込手数料が必要です。
2.ご利用手数料には、消費税等相当額が含まれています。

(平成23年5月31日現在)